

I. ウェビナー記録

1. プログラム

プレゼンテーション 「日本企業に向けたカザフスタンの投資・輸出の可能性」 プログラム

- ◆日 時： 2021年2月16日（火）14:00～17:30（カザフスタン時間 11:00-14:30）
- ◆主 催： （一社）ロシアNIS貿易会、国営企業「カザフインベスト」
- ◆協 力： 経済産業省、日本カザフスタン経済委員会、在日カザフスタン共和国大使館
- ◆言 語： 日露同時通訳
- ◆会議システム：Zoom

日本時間 (カザフスタン時間)	プログラム
14:00-15:30 (11:00-12:30)	セッション1：投資環境
14:00-14:03 (11:00-11:03)	◆開会・議事説明 輪島 実樹 （一社）ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所 部長
14:03-14:08 (11:03-11:08)	◆日本側来賓挨拶 高原 一郎 日本カザフスタン経済委員会 会長／丸紅(株) 取締役副会長
14:08-14:15 (11:08-11:15)	◆CAVEX参加組織による報告①「カザフスタンの投資環境」 ダニール・アイトクロフ 国営企業「カザフインベスト」 投資誘致部カンントリーマネージャー (アジア担当)
14:15-14:22 (11:15-11:22)	◆CAVEX参加組織による報告②「経済特区およびインダストリアル・ゾーンの投資の可能性」 エルラン・カリムジャンフ カザフスタン産業・輸出センター「カズインダストリー」 インフラ発展局 副局長
14:22-14:29 (11:22-11:29)	◆CAVEX参加組織による報告③「カザフスタンの投資環境におけるアスタナ国際金融センターの役割」 アイダル・ジャントゥリン アスタナ国際金融センター セールス・プロモーション部 チーフマネージャー
14:29-14:36 (11:29-11:36)	◆「投資家支援のメカニズムとしての官民パートナーシップ」 マハバト・イサベコヴァ 官民パートナーシップセンター プロジェクトマネージャー
14:36-14:43 (11:36-11:43)	◆「『United Chemical Company』の石油化学分野プロジェクト」 ヌルスルタン・シャルカロフ「United Chemical Company」プロジェクトマネージャー
14:43-14:50 (11:43-11:50)	◆「カザフスタンにおける暗号マイニングの可能性」 アルマン・コヌシュパエフ 「Blockchain KZ」社 副社長
14:50-14:57 (11:50-11:57)	◆CAVEX参加組織による報告④「自動化・制御システム分野における可能性」 アйдス・チャリザトフ 「Hightech 21」社 ディレクター
14:57-15:02 (11:57-12:02)	◆日本側コメント① 内海 礼浩 (株)三菱UFJ銀行 アルマティ駐在員事務所長

15:02-15:30 (12:02-12:30)	◆質疑応答
15:30-16:00 (12:30-13:00)	◆休憩/リザーブ
16:00-17:30 (13:00-17:30)	セッション2：輸出の可能性
16:00-16:02 (13:00-13:02)	◆開会 輪島 実樹 (一社)ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所 部長
16:02-16:10 (13:02-13:10)	◆「カザフスタンの輸出の可能性」 バシュタイ・オメルベク カザフスタン共和国貿易・統合省 対外関係局 副局長
16:10-16:18 (13:10-13:18)	◆「カザフスタンの貿易政策について」 ヌルラン・クルバティロフ 貿易政策発展センター「カズトレード」 副社長
16:18-16:26 (13:18-13:26)	◆CAVEX参加企業による報告⑤「カザフスタンの油脂分野の発展について」 コンスタンチン・ネヴゾロフ 法人連合「カザフスタン油脂連合協会」 会長
16:26-16:34 (13:26-13:34)	◆CAVEX参加企業による報告⑥「植物油および高タンパク飼料の日本への輸出とビール生産」 アルティンベク・ヌラトゥリ 有限責任事業組合「Qazaq Astyq Group」 副社長
16:34-16:42 (13:34-13:42)	◆「日本への食品輸出と日本製設備の輸入」 エルタイ・カディル 有限責任事業組合「RAMAZAN」 社長
16:42-16:50 (13:42-13:50)	◆CAVEX参加企業による報告⑦「食肉加工および肉製品の輸出について」 セルゲイ・リンベルグ 有限責任事業組合「Meat Processing and Service」 ディレクター
16:50-16:58 (13:50-13:58)	◆CAVEX参加企業による報告⑧「魚類・魚卵工場の建設」 アザマト・サディコフ 有限責任事業組合「Kazakh Osseter」 副社長
16:58-17:03 (13:58-14:03)	◆日本側コメント② 高橋 渉 (株)Deloitte & Touch CIS ジャパンサービスグループ パートナー
17:03-17:28 (14:03-14:28)	◆質疑応答
17:28-17:30 (14:28-14:30)	◆閉会

2. 報告・コメント・質疑応答

◆セッション1: 投資環境

(1)アイトクロフ・国営企業「カザフインベスト」投資誘致部カントリーマネージャー(アジア担当) 報告「カザフスタンの投資環境」

お集まりの皆様にご挨拶申し上げるとともに、ウェビナーの主催者に感謝する。本日のイベントは、カザフスタンと日本の協力発展に対する相互の関心と意欲を証明するものだ。両国は投資および貿易・経済分野の協力を重要視している。

両国の協力にとって重要なセグメントは、もちろん貿易・経済および投資協力であると思っている。過去10年間で日本企業はカザフスタンに40億～45億ドルの投資を行った。コロナ禍およびサプライチェーンの世界的な乱れという状況において、多国籍大企業にとって最も重要になってきているのは、供給の安定という問題である。この意味で、カザフスタンは日本のメーカーに部品を供給する安定的かつ長期的な代替チャネルとして必要なポテンシャルを有している。だから我々は、カザフスタンにおける日本メーカーのプレゼンス拡大に期待している。カザフインベストは、多国籍大企業の間で、多くの日本企業にすでに知られているので、紹介は手短に内容の濃いものにしたい。

カザフスタン経済は、実際に投資にとって魅力的だ。その主な理由は、戦略的に重要な立地、良好な事業環境、投資家の権利保護、そして我々の投資インセンティブである。

カザフスタンは、ご存知のように、欧州とアジアを結ぶ大陸横断輸送回廊の交差点に位置し、中央アジア、中国西部およびカスピ海沿岸諸国を含む5億人を超える消費市場へのダイレクトなアクセスをもつ。またカザフスタンは、「一帯一路」構想の実現において重要な役割を担っている。陸上ルートのうち3,000km以上あるいは25%が我が国を通過するからだ。中国から欧州への新ルートは輸送時間を大幅に短縮する。現時点で、すでにカザフスタンを経由するトランジット貨物の通過時間は約15日であり、従来の3～4倍早くなっている。

カザフスタンでは投資家の権利保護、投資家支援に最大限の配慮がなされており、カザフスタン共和国大統領付属外国投資家評議会が常設機関として機能している。カザフスタン共和国首相を議長とする調整会議が設けられ、各分野の国家機関の長がメンバーとなっている。また、共和国政府付属の投資環境改善会議も機能している。アスタナ国際金融センター(AIFC)およびその国際仲裁センター、裁判所の発足は、英国法に基づく法の支配および投資家の権利保護を確保するための重要な取り組みである。投資家の問題点を迅速に解決する目的で、カザフス

タン共和国首相が投資オンブズマンに任命された。カザフインベストの取締役会のトップも首相である。

投資インセンティブとしては、世界各国の投資誘致の経験を参考にしてインフラが整備され、幅広い投資インセンティブを有する13の経済特区が機能しており、さらに24のインダストリアル・ゾーンが設けられている。

国による投資家支援システムは、様々なレベルで用意されており、分野別の優遇措置や投資契約が含まれる。平均で見ると、年間を通して、カザフスタンへの問い合わせは東南アジアの国々からのものが非常に多い。私は東アジア地域のフォワードマネージャーとして、日本、韓国、シンガポール、インド、マレーシア等の国を担当している。カザフスタンの投資プロジェクトに関心があれば、直接私に連絡してもらっても、同僚に尋ねてもらっても良い。どのような質問にもお答えする。

カザフスタンは現在、**Doing Business**で25位を占めている。カザフスタンには数多くの様々な大企業、ブランドが存在する。現在カザフスタンは経済の多角化や、事業および投資のための良好な環境の創出に向けた大規模な改革を行っている。カザフインベストはおよそ186件の実施中および計画中のプロジェクトを持っており、総額は440億ドル、5万6,000人の雇用を提供している。そのうち108件のプロジェクト、総額230億ドルが実施段階にある。65件のプロジェクト、総額190億ドルが準備中である。本日は、有望なプロジェクトを紹介したい。特に興味深いプロジェクトを集めた。プロジェクト提唱者自身がオンラインでプロジェクトを紹介する。

本日のウェビナーが日本とカザフスタンの互惠協力の発展を促し、両国実業界の今後の発展、連携のための新たな可能性と将来性を示すものとなることを確信する。



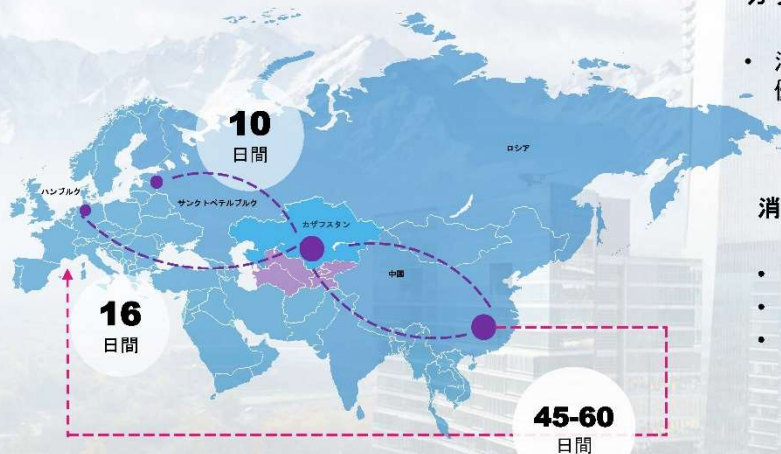
戦略的立地条件

カザフスタンはユーラシア経済連合加盟国：

- 消費者 **1億8,000万人** の市場への優先的アクセス

消費者 **5億人を超える** 市場へのアクセス：

- 中央アジア市場
- 中国西部
- カスピ海沿岸諸国



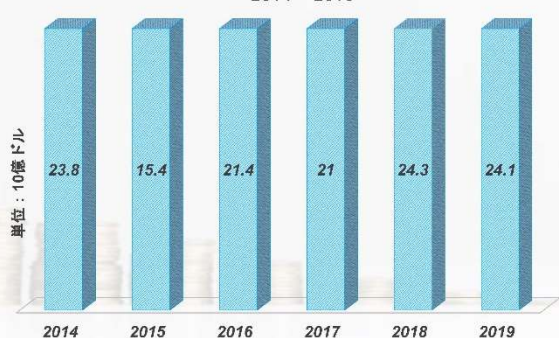
INVEST KAZAKHSTAN
THE LAND OF GREAT OPPORTUNITIES

www.invest.gov.kz
+7 7172 620 620

投資の規模

独立後の外国直接投資総額は
およそ**3,500億ドル**にのぼる

カザフスタン共和国への外国直接投資
2014 - 2019



INVEST KAZAKHSTAN
THE LAND OF GREAT OPPORTUNITIES

www.invest.gov.kz
+7 7172 620 620

KAZAKH INVESTのサービス範囲



KAZAKH INVEST

NATIONAL COMPANY

政府の名における
共通の交渉機関

カザフスタンにおける
投資家のための
「ワンストップ窓口」

諸部門および
地元市場の知識を
備えた専門家

海外およびカザフスタン
のあらゆる地域における
代表者ネットワーク



INVEST KAZAKHSTAN
THE LAND OF GREAT OPPORTUNITIES

www.invest.gov.kz
+7 7172 620 620

立案済みの投資提案

優先的部門における114のプロジェクト



農業



鉱業・冶金産業



化学・石油化学



運輸・物流・インフラ



観光



その他



INVEST KAZAKHSTAN
THE LAND OF GREAT OPPORTUNITIES

www.invest.gov.kz
+7 7172 620 620

(2)カリムジャノフ・カザフスタン産業・輸出センター「カズインダストリー」インフラ発展局副局長 報告「経済特区およびインダストリアル・ゾーンの投資の可能性」

カザフスタンの豊かで多様な鉱物資源基盤は、世界の原料市場において戦略的な役割を果たし、経済の製造業部門のプロジェクトのための有益なプラットフォームとなっている。

欧州とアジアの間というユニークな立地が、5億人以上の消費者を有する市場へのアクセスを確保し、カザフスタンを欧州西部と中国西部を結ぶルートにおける重要な輸送、物流、産業の中心にしている。

港湾およびドライポート、鉄道、自動車道、仕分け・物流センターからなる発達した輸送・物流インフラにより、貨物の流れを最適に処理し、必要な量をタイムリーに輸送することができる。同ルートの大陸横断高速道路を使えば、中国～欧州間の貨物をわずか10日間で輸送することができる。

ご存知のように、世界には投資誘致・輸出振興ツールの1つとして、経済特区やインダストリアル・ゾーンがある。カザフスタンも例外ではない。現在、カザフスタンでは13の経済特区が機能している。経済特区はそれぞれに専門分野、たとえば機械製造、冶金、化学および石油化学工業、軽工業があるが、分野を限定しない混合型の経済特区もある。

カザフスタンの経済特区には25年の期限が設けられており、その間は潜在的投資家に対して次のような優遇措置がある。

- 1) 法人税の免除
- 2) 経済特区内で販売される商品に対する付加価値税を0%とする
- 3) 入居企業が使用・配置する商品に対する関税の免除
- 4) 土地税および資産税の免除
- 5) クォータ外、許可免除による外国人労働者誘致の可能性

そのほか、国はプロジェクト実施に必要な技術・通信インフラを経済特区に整備し、経済特区の期限終了まで土地を無料で使用、その後購入する権利を提供する。

入居登録は非常に簡単で分かりやすく、15日以内に完了する。投資家に求められるのは、申請書を提出し、経済特区管理会社と契約を締結することだけである。投資家はワンストップの手続で証明書を受け取ることができる。

そのほか、カザフスタンには24のインダストリアル・ゾーンが設けられている。国内のほぼすべての地域にあり、投資家は自らのプロジェクトに合わせて最適な立地を選ぶことができる。インダストリアル・ゾーンは、地域における中小企業の発展を主な目的としている。国は、プ

プロジェクト実現に必要な技術・通信インフラを整備している。

経済特区とインダストリアル・ゾーンの優遇措置は異なることを指摘したい。経済特区の入居企業には、より幅広い税および関税の優遇措置が提供される。

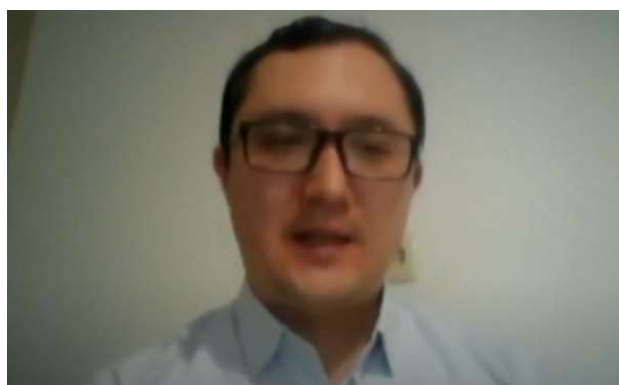
現在、カザフスタンの整備された良好な投資環境は、多国籍大企業の関心を集めている。例えば、SimensやBÖHMER、Airbus、General Electric、Tenaris、Arcelor Mittal、Glencore、Giessenhaus、その他多くの大企業がすでにカザフスタンでプロジェクトを成功させている。

カザフスタン共和国政府の決定により、カズインダストリーが経済特区およびインダストリアル・ゾーンの発展および振興のための統一調整機関に選ばれたことを指摘したい。カズインダストリーの主な機能は以下のとおりである。

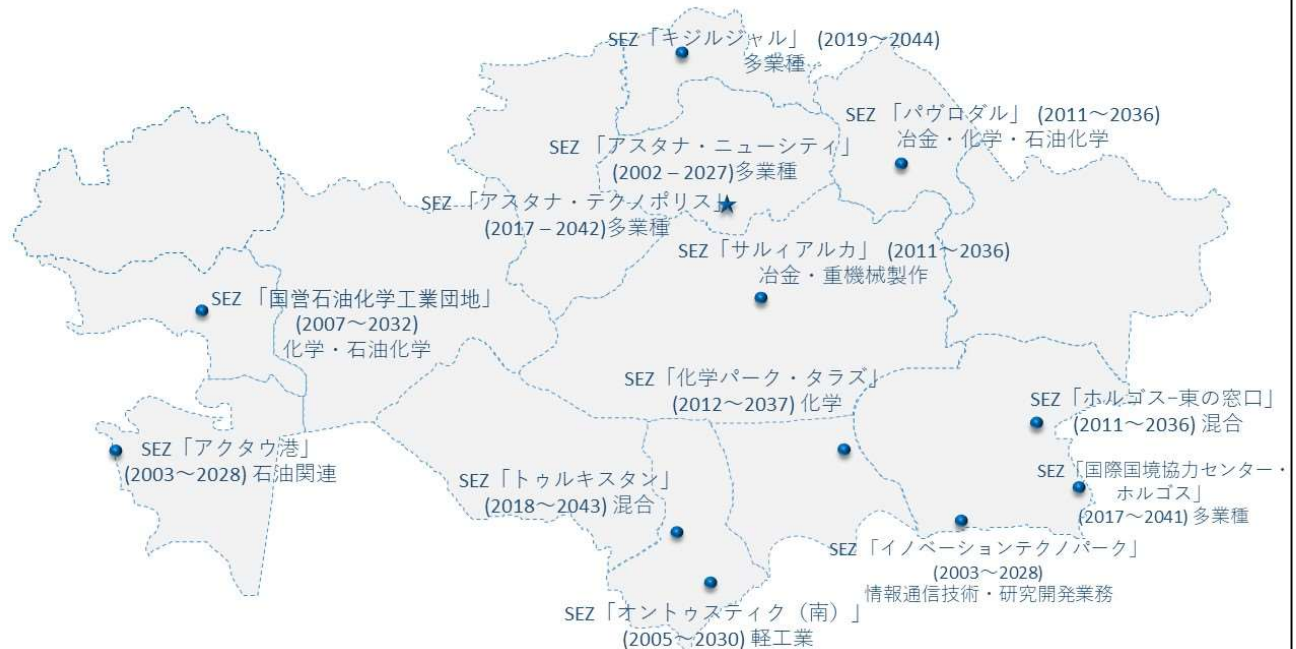
- 1) 国家機関、管理会社、入居企業との連携
- 2) 証明書の発行
- 3) 管理会社と入居企業の利益の保護
- 4) インフラ、指標、契約のモニタリング
- 5) 管理会社と入居企業間のビジネスプロセスの調整
- 6) 登録簿の運用
- 7) 投資家サポート（潜在的投資家および既存投資家）

そのほか、我々カズインダストリーはこれらのプラットフォーム機能の環境を改善するため、常に努力をしている。

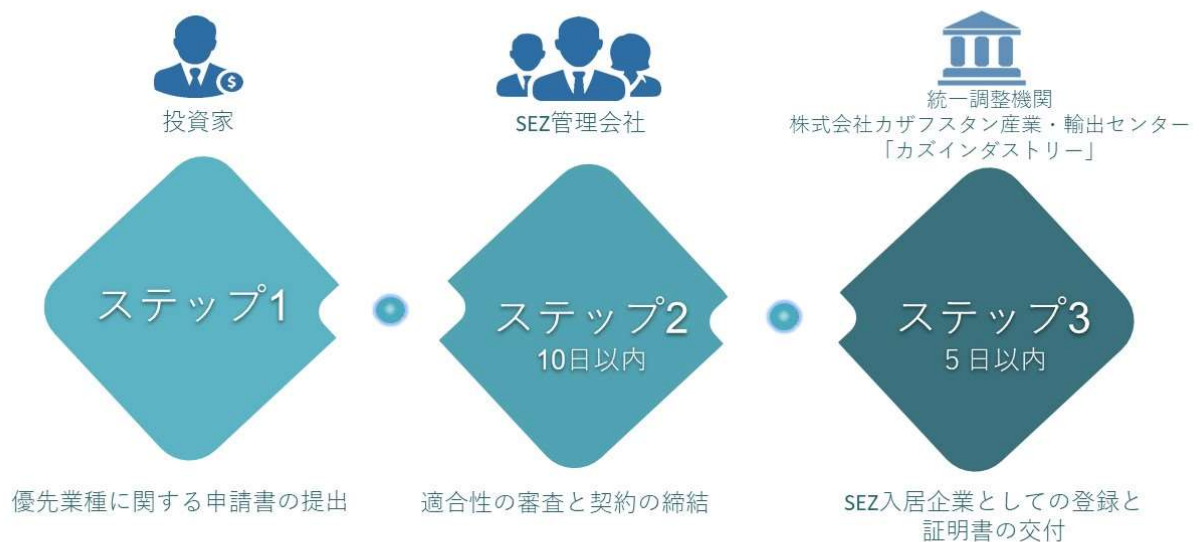
我々の投資の可能性を紹介する機会をいただき嬉しく思う。両国の互恵的な貿易・経済関係を発展させるために協力できれば嬉しい。カズインダストリーは、皆様が経済特区およびインダストリアル・ゾーンでの投資プロジェクトを実現するために必要なあらゆる支援（コンサルティング、サポート等）を行う用意がある。



13の経済特区（SEZ）の優先業種



経済特区参加者の登録手続き



カザフスタン共和国のインダストリアル・ゾーン（IZ）



7

SEZとIZの特典および優待条件

特典および優待条件	SEZ	IZ
入居企業（投資家）向け		
区域内で完全に消費される商品に対する付加価値税0%	+	-
土地税および土地賃借料の免除	+	-
資産税の免除	+	-
法人税の免除	+	-
原料および設備の搬入に係る関税の免除	+	-
管理会社向け		
土地税および土地賃借料の免除	+	+
資産税の免除	+	+
予算（100%政府出資）による管理会社への資金提供	+	+

8

外資参入投資プロジェクトの成功事例



統一調整機関 株式会社「カザフスタン産業・輸出センター『カズインダストリー』」の機能

- | | | | |
|---------------------|-------------------------|--|---|
| 国際レベルのコンサルタントの誘致 | SEZの開発計画と融資計画の調整 | 市場分析とターゲット・マーケティング | SEZおよびIZの管理会社に対するマーケティング戦略立案面でのコンサルティング |
| ビジネスプロセスおよび企業内文書の整備 | 誠実さに欠ける参加者の見極め | プロジェクトの分析 | IZ登録簿の運用 |
| SEZの事業とターゲット指標達成の分析 | SEZ・IZの開発戦略 | SEZおよびIZの開発問題に関する国家機関との連携 | 投資家の誘致とサポート |
| 参加者登録簿の運用と証明書の交付 | SEZおよびIZの参加者が抱える問題の解決支援 | SEZおよびIZの事業効率、条約の履行、インフラの状態に対するモニタリングと評価 | SEZおよびIZのインフラと利用可能な土地に関するデータベースの運用 |
| SEZ・IZ関連法令の改善 | SEZおよびIZの管理会社・参加者の利益の保護 | SEZおよびIZの管理会社職員の教育 | SEZおよびIZのマーケティング戦略の策定 |

(3) ジャントウリン・アスタナ国際金融センターセールス・プロモーション部チーフマネージャー 報告「カザフスタンの投資環境におけるアスタナ国際金融センターの役割」

アスタナ国際金融センター（AIFC）は、中央アジア、コーカサス、ユーラシア経済連合、中国西部、モンゴル、中東および欧州の国々の経済を結ぶビジネスと金融の地域センターとして主要な役割を果たしている。つまり、ユーラシア大陸の中心にあるAIFCは、これらの国々の資金の流れを結ぶ。これはナザルバエフ・カザフスタン共和国初代大統領の構想であったこと、今日ではポスト・ソビエト空間における先進的な金融センターの1つであることを指摘したい。

AIFCのミッションは、革新的な金融商品とサービスの促進によって、カザフスタンおよび地域全体の持続可能な経済発展に貢献することである。我々の考えでは、持続可能性とは、自然、産業、人間、社会、金融の5つの資産すべてのバランスを取ることに、成長である。AIFCの戦略的方向性として、我々は以下を選んだ。

1. 金融サービス分野における魅力的な投資環境の構築による、カザフスタン経済への投資誘致の促進
2. カザフスタン共和国における有価証券市場の発展、ならびに国際資本市場への統合
3. カザフスタンにおける保険・銀行サービス、イスラム金融、金融テクノロジー、電子商取引、革新的プロジェクトの発展
4. 世界のベストプラクティスに基づいた金融・職業サービスの発展
5. 地域の金融センターとしての国際的承認の獲得

次に、AIFCのエコシステムについてご紹介する。カザフスタン共和国大統領がトップを務める常設の合議機関であるAIFC管理評議会が、AIFCの経営最高機関である。評議会の課題は、AIFCの戦略的発展方向性を決め、主要な国際金融センターとしてAIFCを位置づけるために好ましい条件の発展を促進することである。評議会の権限には、AIFC法の採択、センターの組織構造の決定、AIFC裁判所の構成の決定、国際仲裁センターの設立基盤の決定、センターの活動の年次報告書の承認が含まれる。

AIFCのエコシステムでは、最高機関としてAIFC管理評議会があり、次にAIFC総裁がAIFCの課題達成のため、AIFCの各機関とその責任者のスムーズな連携を確保する。その下のAIFC管理部（Authority）はAIFCの各機関の組織的なサポート、つまり全体的な運営活動を行う。金融サービス規制委員会（AFSA）は、独立した金融規制機関である。AIFC裁判所はAIFCの独立した司法機関である。そのほか、国際仲裁センター、「Expat Centre」、「Business Connect」、「Fintech」、AIFC取引所など主要な関係機関がある。

国際的な紛争解決システムはAIFCの重要課題の1つであり、独立した裁判・司法システムだ。つまり、英国およびウェールズのコモンローの原則に基づく司法システムで、投資家がよく知るシステムである。英国のコモンローを熟知する10名の優れた国際裁判官がおり、現在は英国に駐在している。国際仲裁員および調停員の数は38名。AIFC紛争解決システムのポイントは以下のとおりである。



1. 訴訟手続に代わる独立した機動的代替システムで、仲裁、仲介その他の紛争解決法を確保
2. 1958年のニューヨーク条約に基づき、海外で仲裁判断を執行
3. AIFCには世界レベルの電子登録システム「eJustice」があり、電子フォーマットで訴訟問題を登録、解決することが可能

監査システムも重要である。AIFCの領域内で提供される金融サービスのために登録された、独立した金融規制機関がある。現在、28種類以上の金融サービスと、8種類の市場活動を規制する28の法令が採択されている。この問題における我々のパートナーは証券監督者国際機構（IOSCO）、イスラム金融サービス委員会（IFSB）、保険監督者国際機構（IAIS）などすべての国際的な金融・非金融機関である。

さらに、グローバルな投資家集団にとっての多機能プラットフォームであるAIFC取引所について指摘したい。AIFC取引所の戦略的パートナーは、ゴールドマン・サックス、上海証券取引所、ナスダック、ニューヨーク証券取引所、シルクロード基金のような世界の証券取引所および金融機関である。

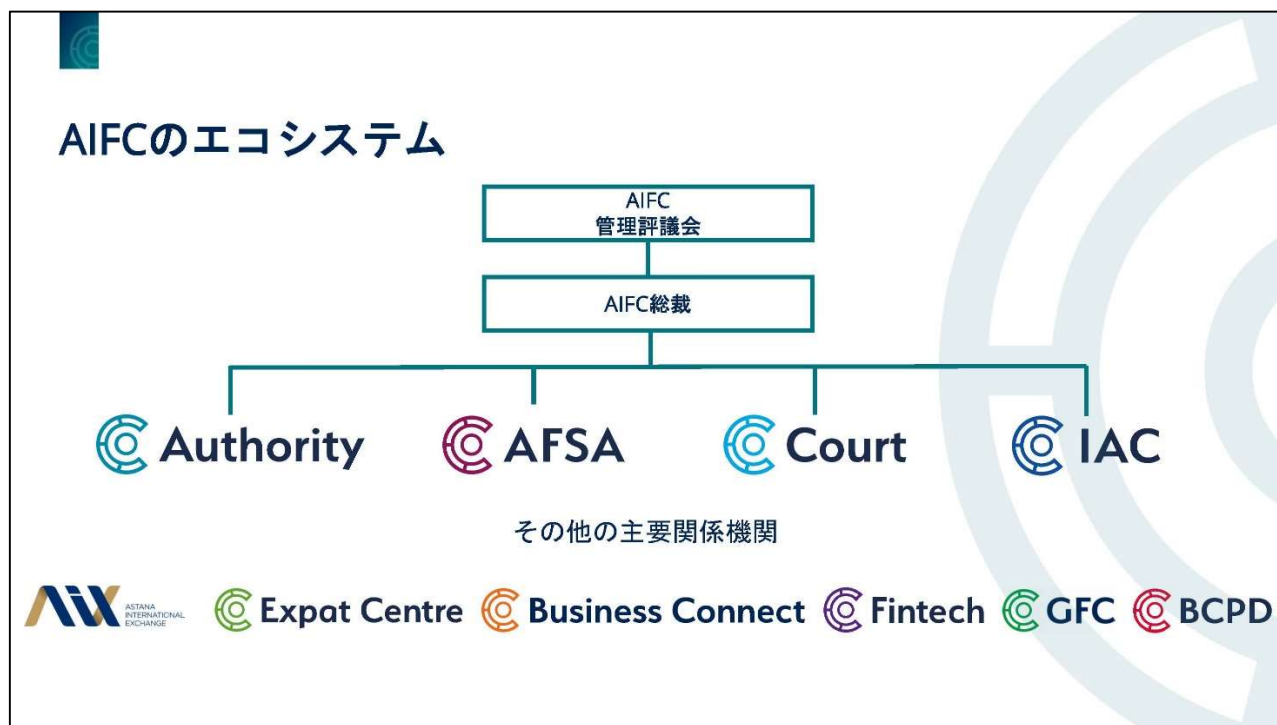
当然、「ではなぜAIFCなのか」という疑問が出てくる。どのようなメリットや特典があるのか。第1に、すでに指摘した点が挙げられる。

1. 独立した司法システム
2. 英国法に基づく国際的な法令基盤
3. 2066年までの税制優遇措置
4. 外国人労働者のための特別な労働ビザ体制（ビザ取得支援の特典）
5. 発達した金融インフラとエコシステム

AIFCにはどのような可能性があるか。AIFCは、中央アジア、コーカサス、ユーラシア経済連合、中国西部、モンゴル、中東、欧州の市場へのファイナンス・ゲートである。「一帯一路」

構想のインフラプロジェクトのファイナンス・オフィス、国営企業の民営化に参加するためのプラットフォームがある。

AIFCには現在、650社以上、最新データによると700社を超える企業が登録している。つまり、AIFCの参加企業は急速に増えており、45カ国からの登録がある。20以上の国際的なブローカーがAIFCに参加している。AIFCに参加するため、私や我々AIFCの機関に連絡いただきたい。



AIFCの加入者

**世界45カ国から659社が
AIFC加入者として登録している**

ブローカー20社以上

CICC • SHENWAN HONGYUAN SECURITIES HONG KONG • WOOD & COMPANY FINANCIAL SERVICES • TSESNA CAPITAL • BCC INVEST • HALYK FINANCE • TENGRI CAPITAL • FREEDOM FINANCE • KAZKOMMERTS SECURITIES

(4)イサベコヴァ・官民パートナーシップセンタープロジェクトマネージャー 報告「投資家支援のメカニズムとしての官民パートナーシップ」

官民パートナーシップセンターは、2008年にカザフスタン共和国政府によって設立された。現在の主な課題は、官民パートナーシップ（PPP）分野の法律の改善である。そのために調査を行い、政府に勧告を出している。また、PPPプロジェクトの文書の鑑定を行い、実施中のプロジェクトを評価し、公共部門と民間部門の両方を対象とした教育を行っている。

2021年1月1日時点で、すでに864件のPPP契約が締結されている。PPP一般法は2015年に採択されたが、2016年から徐々にこれらのプロジェクトの実現を開始した。2020年にはコロナ禍にもかかわらず、以前ほどの件数ではないにしろ、PPPプロジェクト契約が締結された。

締結されたPPP契約の大部分は教育分野で実施されている。これらのプロジェクトは主に地域のもので、規模としては大きくない。しかし現在、最も人気が高い、より正確に言えば最も必要なプロジェクトは、国内の学校建設である。また、ヘルスケア分野のプロジェクトも大きな割合を占めており、この分野の主なプロジェクトは病院建設などの大規模なものである。

より小さい規模のプロジェクトもある。たとえば、医療機器の購入、地域の医療施設の建設などのプロジェクトである。また、住宅公共部門のプロジェクトも少しあり、主に街燈の設置に関するものだ。このように非常に多くのプロジェクトが全国にある。割合は小さいが都市交通や道路に関するものもある。道路の修理や維持のプロジェクトである。

また、ご存知のとおり、カザフスタン最大の「BAKAD」という憲法プロジェクトがある。他にも文化・スポーツのプロジェクトとして、大規模なスケートリンクあるいは体育健康増進コンプレックスの建設に関するものがある。これらは、地域で実施されている大規模なプロジェクトだ。残りのプロジェクトは小規模なものである。

国は、様々な形でPPPプロジェクトに参加することができる。主にPPP契約の有効期間中、用地を無償で使用する権利を提供する。国有資産もPPPプロジェクト実施のために民間パートナーに提供される。また、国はPPP施設に電気、水道などのユーティリティを引き込むことができる。

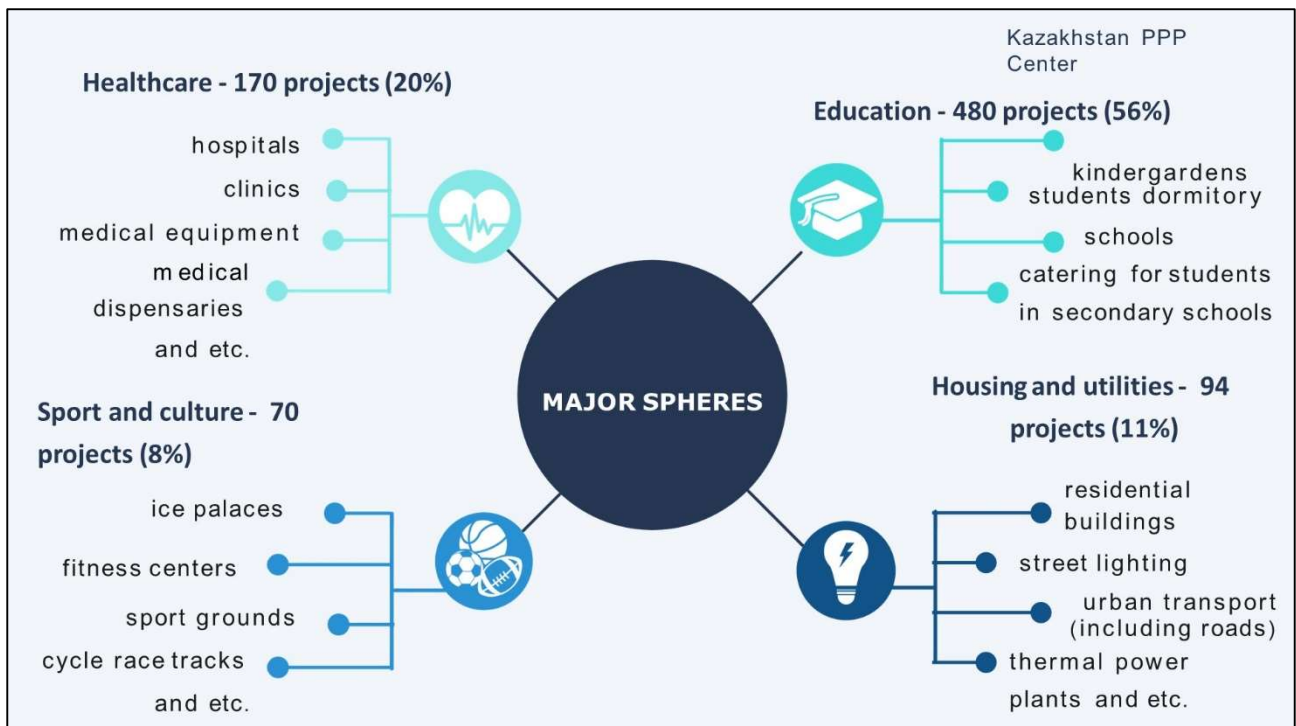
そのほか、国による支援策として共同資金調達がある。共同資金調達の規模は、PPP契約によって、つまり国と民間のパートナーの間で決まる。また、国による消費保証がある。例えば、地方自治体あるいは中央行政機関は、PPPプロジェクト実施中に生産される商品、役務あるいはサービスの一定量の消費を保証することができる。そして、本日すでに紹介された国際仲裁支援もある。また、プロジェクトの枠内で投資家は投資費用の補償を受けることができる。つまり、PPP施設の建設費、運用の段階では投資家が負担する運用コスト、投資家が国有資産の

管理を引き継ぐ場合はその管理報酬を受け取ることができる。また、アベイラビリティ・ペイメント方式もある。これは、投資家がPPP施設の特性に合った一定のサービスレベルを維持する場合に支払われる。また、補助金が支払われることもあるが、これはPPP法ではなくそれぞれの分野の法律によって規定される。このように、投資家はプロジェクトのサービス、商品あるいは役務の販売によってコストを回収することができる。

PPPセンターにはワンストップオフィスがあり、投資家がPPPプロジェクトを探すのをサポートし、PPPのメカニズムに関する研修を行い、すでに関心のあるプロジェクトがある場合は、伴走型の支援を行うことができる。ウェブサイトにはPPPプロジェクトのデータベースがあり、プロジェクトの概要が閲覧できる。質問があれば喜んでお答えする。



864 concluded PPP contracts since 2016
Total investment volume \$2,6 bln
 for concluded contracts and contracts under development



Investor support

FORMS OF STATE SUPPORT

- Provision of land
- The right to use public property
- Provision of engineering utilities and transport communications

MEASURES OF STATE SUPPORT

- Co-financing
- Consumption guarantee
- Provision of in-kind grants (land)
- International arbitration court

SOURCES OF REIMBURSEMENT AND INCOME

- Reimbursement of capital expenditures (CAPEX)
- Reimbursement of operating expenditures (OPEX)
- Management fee
- Availability payment
- Subsidies
- Providing market services

Kazakhstan PPP Center

A WINDOW FOR INVESTORS



ENTRY TO THE KAZAKHSTAN PPP MARKET

- assist in search of potential PPP or investment projects
- advise on the options to participate in the selected projects
- organize negotiations with public partners



FULL SUPPORT

- advise at every stage of the PPP project development
- prepare "all-inclusive" PPP documentation
- provide risk management of project



TRAININGS OF THE PPP ACADEMY

online courses and seminars on PPPs in Kazakhstan

Kazakhstan PPP Center

(5)シャルカロフ「United Chemical Company」プロジェクトマネージャー 報告「『United Chemical Company』の石油化学分野プロジェクト」

弊社の概要と協力の可能性について手短に紹介させていただく。弊社は2009年にカザフスタンの化学工業の発展を目的として設立され、化学工業、ウラン工業、採掘業、発電などの重要な経済分野で活動する国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の傘下にある。この基金の資産総額は現在およそ690億ドルである。

United Chemical Company (UCC) は、石油・ガス化学分野で7つの子会社を有しており、総資産はおよそ126億ドルである。現在弊社はフィルムをはじめ、ポリプロピレンバッグ、グリホサート、除草剤などを生産しており、経済特区内でも様々なプロジェクトを実施している。

弊社はポリプロピレンの製造所を持っており、56万t／年の生産能力がある。そのほか、125万t／年の生産能力をもつポリエチレン工場、900万m³の炭素ガスを処理する設備、出力310MWのガスタービン発電所、生産能力18万t／年の硫酸工場をもっている。現在、アンモニアと尿素を88万6,000t／年生産するプロジェクトを積極的に推進中である。

弊社のプロジェクトの大部分はアティラウ州とジャンピル州の経済特区内で実施されている。経済特区には、これまでの報告者がすでに指摘したように、税制および関税の優遇措置などのメリットがあるが、私が指摘したいのは、これらの特典に加えて、インフラが整備された用地が提供されるということだ。また、生産活動において特区内の他の企業とのシナジー効果が期待できる。

アティラウ州にある経済特区「国営石油化学工業団地 (NIPT)」を手短に紹介する。アティラウ州は西部にあり、石油・ガスが豊富なため「カザフスタンの石油・ガスの首都」と呼ばれる。経済特区の総面積は3,500ha。弊社は同経済特区の株主である。特区内のインフラはほとんど完成しており、多くの石油化学工場が建設中である。

そのほか、経済特区「ケミカルパーク・タラズ」がある。ここでは、インフラ整備は最終段階にあり、ほぼすでに完成していると言える。弊社はここでも株主である。この経済特区はカザフスタン南部のジャンピル州にあり、一連の化学工場が集中し資源基盤へのアクセスがよいことで知られている。繰り返しになるが、この特区に参加する企業、その投資家は税金を免除され、無償で用地およびインフラを提供される。そのほか特区内では外国人労働者の登録制度が簡略化されている。

将来性のあるプロジェクトとして、現在、弊社は石油・ガス化学および化学分野の投資プロジェクトを計画中であり、実現のための戦略的パートナーを探している。市場ポテンシャルの事前調査の結果、可能性のあるプロジェクトとして、生産能力10万～15万t／年のポリオール

工場、生産能力1万5,000 t／年のモノアミン工場、苛性ソーダ、次亜塩素酸カルシウム、ポリ塩化ビニルを含む塩素アルカリ製品の生産を検討する用意がある。また、ポリエチレン、ポリプロピレンの中国および欧州への輸出を検討している。プロジェクトの規模は、市場の規模による。つまり弊社はまずカザフスタン市場、それから近隣諸国への輸出を検討している。

弊社はポリ塩化ビニルを苛性ソーダ、塩素アルカリ製品などの製品と合わせて検討する用意がある。技術的な観点から見て、塩素およびその他の成分は、ポリ塩化ビニルや苛性ソーダを生産するための原料となるからだ。また、炭酸ナトリウムと硝酸アンモニウムの共同生産を検討している。戦略的パートナーがいれば、カザフスタン国内でのこれらの生産を検討する用意がある。市場という観点から見て大きな将来性がある。

では、弊社は潜在的な戦略的パートナーに何を提案するのか、ということだが、弊社としてはまず、50%までの割合でプロジェクトに参入する用意がある。インフラや用地、天然ガスであれ鉱床であれ、必要な原料を得るための行政支援を確保する用意もある。パートナーには50%以上の持ち分でプロジェクトに参加してもらいたい。もちろんこの割合は固定ではなく、様々な協力の形を検討する用意があるが、我々としてはパートナーに50%以上あるいは55%持ってもらうのが望ましい。もちろん、外国のパートナーであれば、中国、日本、欧州諸国とのオフテイク契約が望ましい。基準を満たすパートナーという観点から最も重要なファクターと我々が考えているのは、類似製品の生産、運営の経験、あるいは単純に石油・ガス化学分野での経験があることだ。

原則として、弊社は経済特区や、特定の協力形態にこだわっているわけではなく、様々なプロジェクトを検討する用意がある。どのプロジェクトにも原料へのアクセス、輸送ルート、販売市場、電気・水などのユーティリティのコストなどの点から見て、それぞれの特徴がある。あらゆるプロジェクトについて投資家と共に検討する用意がある。我々はオープンであり、協力を呼びかけたい。UCCの投資プロジェクトマネージャーである私に直接連絡していただきたい。



SEZ NIPT ATYRAU

General Information	- Period: 2007 – 2032 - Location: Atyrau Region - Total Area: 3475 ha - Shareholders: Ministry of Energy of the Republic of Kazakhstan United Chemical Company LLP
Location	- Distance to Atyrau city – 42 km. - Distance to highway – 5 km - Railway access to the Russia, China and Central Asian countries. 
Tax incentives	- Corporate income tax – 0% - VAT – 0% - Property tax – 0% - Land Tax – 0%
Feedstock	Gas supply - TCO – Dry gas (Tengiz oil field) - NCOC- LPG (Kashagan oil field) Raw minerals in the region 4,5 billions tons of oil 2,0 trillion m³ of natural gas.
Infrastructure	 Completed Utilities - Gas-turbine Power plant - 310 MW - Access rail road -15,6 km. - Railway station - Access automobile road - 5,3 km. - Grid connection-110-kV and 220-kV - Power Substation -110/35/10 kV and 220 kV Industrial Infrastructure – under construction - Water treatment system – 15 000 m³/day (1st stage) 46 000 m³/day (2nd stage) - Industrial gases – Nitrogen: 7 000 m³/day (1st stage) 28 500 m³/day (2nd stage)

8



SEZ CHEMICAL PARK TARAZ

General Information	- Period: 2012 – 2037 - Location: Zhambyl Region - Total Area: 505 ha - Shareholders: United Chemical Company LLP; Ministry of Industry and Infrastructural Development of the RoK
Location	- Distance to Western Europe - Western China highway – 50 km - Railway access to the Russia, China and Central Asian countries. 
Tax incentives	- Corporate income tax – 0% - VAT – 0% - Property tax – 0% - Land Tax – 0%
Feedstock	Gas supply through “Kazakhstan - China” gas pipeline - Length – 1 305 km. - Capacity – 40 bln. m³/year - Off take contract – 1 bln. m³/year (until 2037) Minerals in the region - Phosphorites - Quartzite - Precious metals – gold and silver; - Non-ferrous metals – copper, zinc and lead; - Nonmetals – barite and coal
Infrastructure	 Completed utilities: - Water supply – 41 m³/day - Electric power – 140 MW - Gas - 1 bcm/year - Internal road – 15,6 km - Internal railway – 5,2 km - Solid waste landfill – 8 Ha

10



PROJECTS

LOCATION	PROJECTS	CAPACITY	PERIOD	IMPLEMENTATION STAGE
SEZ NIPT ATYRAU	Polyethylene	1 250 KTA		DFS-FEED Gate
	Polypropylene	500 KTA	2017-2021	Construction works complete ~ 79%
	Polymer Production	▪ BOPP – 10 KTA ▪ PE film – 4 KTA ▪ PP bags – 24 mln. pcs.	2012-2015	Operation
	Polyether Polyols	100 - 150 KTA	2021 - 2027	Concept
	Monamin	15 KTA	2020-2024	Business plan
	Chlor-alkali	▪ Caustic soda 20 KTA ▪ Iron chloride 10 Kta ▪ Hypochlorite calcium 15 KTA	2021-2024	Business plan - DFS Gate
SEZ CHEMICAL PARK TARAZ	Hydrogen peroxide	10 KTA	2020-2024	Business plan - DFS Gate
	Urea	887 KTA	2019-2025	DFS-FEED Gate Conclusion of JVA
	PE and PP (MTO)	Up to 1 bcm of natural gas (feedstock)	2020-2025	Concept
	Glyphosate herbicide	▪ Liquid – 2,9 mln. liters ▪ Granules – 1 KTA	2016-2019	Operation
STEPNOGOR SK	Sulfuric Acid plant	180 KTA	2010-2015	Operation

11



SUGGESTED WAYS OF COOPERATION

Partner

- ☐ Partner's equity share in the joint venture – equity or more than 50%
- ☐ Ensure the sale of the products (off-take contract) – preferably
- ☐ Experience in operations of similar production facilities – preferably



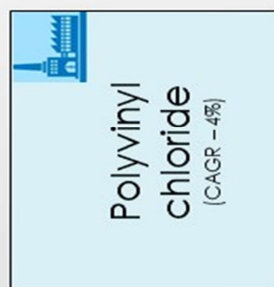
United Chemical Company

- ☐ 50% or less of equity share in joint venture
- ☐ Provision of ready-to-use infrastructure
- ☐ Tax incentives
- ☐ Supply of feedstock on favorable prices, terms and conditions

12



UCC perspective projects



- **Polyvinyl Chloride (PVC or Vinyl)** is a high strength thermoplastic material widely used in applications, such as pipes, medical devices, construction, transport, packaging, wire and cable insulation.
- It is the world's third-most widely produced synthetic plastic polymer.
- **Feedstock** – Ethylene (ethane chain), chlorine and oxygen
- **Feedstock source** – TCO (Athyrau), caustic soda manufacturers.
- **Import capacity** – (2019) – 59,03 KTA
- **Domestic production** - no
- **PVC major Licensors:**
 - Technip FMC (Italy);
 - Thyssen Krupp Industrial Solutions (Germany);
 - Nouryon (formerly AkzoNobel Specialty Chemicals), (Netherlands);
 - Solvay (Solvint* with BASF) (Belgium);
 - Formosa Plastics (Taiwan).



- The main uses of **Sodium carbonate** are as water softener, food processing aid, pH modifier, chemical manufacturing and electrolyte.
- It is also used in the manufacture of glass, paper, soaps and detergents, and many other useful chemicals.
- **Feedstock** – Sodium carbonate is either found naturally or is manufactured from sodium chloride (common salt)
- **Feedstock source** – salt/limestone mines
- **Import capacity** – (2019) – 363 KTA
- **Domestic production** - no
- **Sodium carbonate major Licensors:**
 - Solvay (Belgium);
 - TATA Chemicals Limited (India).



- **Ammonium nitrate** is used commonly in fertilizers; in pyrotechniques, herbicides, and insecticides; explosive mixtures used in mining, quarrying, and civil construction.
- it is the most common nitrogenous component of artificial fertilizers.
- **Feedstock** – Ammonia
- **Feedstock source** – Natural gas (KazTransGas).
- **Import capacity** – (2019) – 496 KTA
- **Domestic production** - no
- **Ammonium nitrate major Licensors:**
 - Technip FMC (Italy);
 - Thyssen Krupp Industrial Solutions (Germany);
 - KBR (USA);
 - Casale (Switzerland).

(6) コスシュパエフ・「Blockchain KZ」社副社長 報告「カザフスタンにおける暗号マイニングの可能性」

私の報告のテーマは、カザフスタンにおけるマイニングだ。そもそも、なぜカザフスタンなのか。カザフstanは全世界でマイニング能力第4位を占めている。カザフスタンの電気料金が比較的安いからだ。地方では電力が余っている。また、カザフスタン北部等のいくつかの地域では年間平均気温が低いため、マイニング設備の冷却コストを削減することができる。

ブロックチェーン開発者・ユーザー協会「Blockchain KZ」の概要を紹介する。当協会は2016年に設立され、これまでの間にカザフスタンだけでなくCIS内でもリーダーとなった。ロシア、キルギス、ウズベキスタンなど多くの国と協力している。暗号通貨マイニングの分野だけでなく、ブロックチェーン開発やコンサルティングの分野でも仕事をしている。

我々の協会は民間企業「Blockchain KZ Limited」を運営しており、AIFCの入居者である。AIFCの法令、つまり国際的な英国法に従って活動していることで、外国投資家にとってもカザフスタン国内での仕事のやり方が理解しやすくなっている。

我々は、クリプトマイニング分野で収益性の高いハイテクデジタルビジネスを提供しており、その1つがホスティングサービスである。現時点で3カ所あり、東カザフスタン州に0.5MW、ウスチカメノゴルスク市に5MW、ペトロパブロフスク市に11MW、電気料金は4セントである。

マイニングファームを立ち上げるには何が必要か。接続ポイントがあれば、コンテナを運んで設置し、ポイントに繋ぐ。これで暗号通貨のマイニングができる。

10MWのファームでビットコインの価格が4万ドルの場合（周知のように、現在ビットコインはすでに4万9,000ドルになっている）の試算では、概算だが回収期間は約7カ月となる。ただし、こうした計算は常に変動する。原因はビットコインの価格、複雑さなどいくつかある。ネットワークは常に拡大していて、新規のマイナーが現れる。複雑さが増すが、利益も増す。

ウェブサイトには連絡先が記載されているので、何か質問があればいつでも協力する。



At the same time, about **70%** of electricity is generated using coal, **14.6%** - water resources, **10.6%** - gas and **4.9%** - oil.



In the regions of the country there is a significant surplus of electricity, the volume of which, according to unconfirmed data, exceeds **4 GW**.

www.blockchainkz.infoBlockchain**KZ**

Against the background of the growth of cryptocurrency market quotes and the activation of state bodies of the Republic of Kazakhstan to determine the legal status of cryptocurrencies, the issue of opening crypto-mining farms and data centers in the country is being updated



In this regard, based on the analysis, our company has the opportunity to provide the following sites on the following conditions

www.blockchainkz.info

Location	quantity MW	Price usd/KW	Profit sharing	Start time	details	in cost
East Kazakhstan region	0.5	0,04	10%	anytime	everything is ready	equipment maintenance, internet, security.
Ust- Kamenogorsk	5	0,04	10%	2 week	need to put your crypto-mining containers	equipment maintenance, internet, security.
Petropavlovsk	11	0,04	10%	2 month	need to build infrastructure (transformer, cable) and need to put your crypto-mining containers	equipment maintenance, internet, security.

Financial estimates for 10 megawatt farm



Calculations are made based on equipment "Antminer s19pro":

The price of "Antminer s19pro" for one unit is \$3,800.

The 10 megawatts farm requires 3,000 pieces of equipment.

So, the total investment is \$11,400,000.

These would give 50868 \$ of net profit per day (the calculations are based on the following figures: at a bitcoin rate of \$ 40000, 3000 units produced amount of bitcoin minus electricity and 10% for management)

Per month - \$1,526,040,

Per year - \$18,312,480.

Payback period of 7 months.

**Attention variables can change it all depends on the current course and the complexity of the network*

www.blockchainkz.info

(7)チャリザトフ・「Hightech 21」社ディレクター 報告「自動化・制御システム分野における可能性」

私は企業グループ「Hightech 21」の共同発起人であり設立者である。2014年に設立してから、建設、工業エンジニアリング、電力分野の自動制御およびデジタル化の分野で投資・技術の誘致に取り組んできた。

現在までに、生産の現地化や欧州の技術移転を成功裏に実現してきた。弊社は経済特区、テクノパーク「ナザルバエフ大学」を本拠地に行っている。テクノパークの入居企業であり、テクノパークの生産施設やナザルバエフ大学の教授陣もメンバーに有する。

現在弊社は、建物や建造物の自動モニタリングシステムを販売している。また、カザフスタンおよびCIS諸国の主要な研究所と共同でデジタル技術を使用した科学的裏付けも行っている。現在、環境分野の新しい法律であるカザフスタン共和国環境法典のためのワーキンググループを設置し、大気、土壌、水域への排出物モニタリングにデジタル技術を導入する方向で取り組んでいる。

弊社の技術は、カザフスタンだけでなくCIS諸国でも、土木施設、産業施設、電力施設、その他の大規模な施設で使用されている。弊社のシステムは完全な形で認証されており、欧州の規格による国際認証を取得している。弊社の欧州の技術パートナーである企業はイタリアのパルマ市にある。弊社のシステムは、建築管理だけでなく、住宅公共サービス分野の建物や施設の運営、安全確保の分野でも導入されている。

弊社は、国家支援の枠内でも、また大規模な多国籍企業における企業内プログラムの枠内でも基本的な電気設備の現地化を行った。また、それらの設備の点検や測定のためのラボもある。

弊社は対話に対してオープンであり、日本企業と共同でカザフスタンおよびCIS諸国において技術移転、投資プロジェクトを行う用意がある。



Experience



EXPO-2017
Total area -75,000 sq m.
188 sensors were installed



«Forum Almaty» ETC
Total area -155,000 sq m
60 sensors were installed



«GREEN Quarter»
Total area 75,000 sq m
128 sensors were installed



Shymkent Plaza
Общая площадь 48 тыс. кв.м.
Установлено 48 шт. сенсоров



HOPS Kenkiyak
Total area 40,000 sq m
148 sensors were installed



SORP
Total area 60,000 sq m
148 sensors were installed



Indoor Pool in Taldy-Qorgan
Total area 27,000 sq m
148 sensors were installed



«AMS HT Viewer» automated
monitoring systems programme of
visualization and analysis of indications



Allowance
For «AMS HT» usage



III category license for Construction
and installation works of LLP «High
Tech XXI»



Jekpe-Jek Palace
Total area 75,000 sq m
188 sensors were installed

Technologies



Earth System - the company produces 1.5 thousand titles of geotechnical sensors and data recorders. In turn, in 2016 LLP "High Tech XXI" adapted technical documentation, certified «AMS HT» joint product hardware and software complex and entered into the State Register of measuring instruments of the Republic of Kazakhstan



Certificate for «AMS HT» automated
monitoring system



(8)内海礼浩・(株)三菱UFJ銀行アルマトイ駐在員事務所長 コメント

三菱UFJ銀行は、中央アジアに拠点をもつ唯一の日本の銀行として、2008年よりアルマトイで活動をしている。

さて、前半のセッションが終わったわけだが、カザフスタンの投資環境について、全般的な状況から、個別の開発案件やビジネス機会に至るまで、いずれも大変興味深いプレゼンテーションであった。

カザフスタンと言うと、やはり資源開発中心の国というイメージが強く、UCCの石油化学プロジェクトはまさにこの典型的分野かと思う。また暗号マイニングは、カザフスタンの広大な土地と安い電力という強みを活かしたカザフスタンならではの案件である。自動化・制御システム分野については、日本の技術力が協働できる分野なのではないかと思う。後半のセッションでは食品関連ビジネスも紹介されるとのことであるため、本日のウェビナーは資源開発以外のビジネスの可能性についても知ることのできる大変良い機会になっていると思う。

さて、少し古い話になるが、実は三菱UFJ銀行は2017年にカザフインベストと協働で、東京において「カザフスタン投資セミナー」を開催したことがある。その時は日本企業から200名以上の方が参加され、大変な盛況だった。しかしながら、その後、実際のビジネス進出に繋がったケースは残念ながらあまり多くないというのが実情である。なぜなのか、私なりに考えてみたが、日本人の性格的特徴がその理由の1つになっているのではないかと思う。

まず、日本人は概して慎重である。ビジネス進出を検討するに当たっては、市場規模、将来性、地理的優位性、物流コスト、現地ルールの安定性などに加えて、言語、文化、政治体制、治安の問題などもじっくり検討する。また当然、他地域との比較も行う。そのため、「なぜ中央アジアなのか」、「なぜカザフスタンでなければならないのか」という問いに答えられるだけの理由や魅力が必要になる。そして、日本企業は「では良さそうだからとりあえず投資してみよう」とはならない。まずは市場に商品やサービスを投入してみて、手応えを感じて初めて、進出しよう、投資しようとなるため、一般的に時間がかかる。

一方で、日本人は一度決めたら腰を据えて取り組む。十分に検討した上で決定したため、簡単には変えない。そのため、いったん現地に進出すれば、よほどのことが無い限りはその国でのビジネスにじっくり取り組む。「即断即決でとりあえずは進出してみたけど、ダメだったからすぐに撤退する」といったスタイルではない。

また、日本人は横並び意識が強いということが挙げられる。日本企業にはかつて「中国進出ブーム」とか「チャイナ・プラス・ワン」といった形で、海外進出先にブームがあった。これ

は、日本企業は他の企業が成功したケースを見て追随する傾向が強いためである。

日本企業の過去の海外進出の典型的なモデルは自動車産業などの製造業が中心だったため、カザフスタンとは業種的に少し違うかもしれないが、今後日本企業のカザフスタンでの成功事例が積み上がっていけば、日本企業社会の中でカザフスタンの認知度が高まり、進出が進出を呼ぶ展開も有り得るのではないかと思う。

本日のウェビナーで、1人でも多くの日本企業の方にカザフスタンビジネスの可能性に興味を持っていただけると幸いである。

セッション1 質疑応答

アスタナ国際金融センター(AIFC)への質問:

2020年秋にAIFCでは、カザフスタンにおける最初の仮想通貨取引所が登録されたという報道を見た。仮想通貨の取引は今後どの程度の規模になっていくと予想されておられるのか?

ジャントウリン・アスタナ国際金融センターセールス・プロモーション部チーフマネージャー回答:

ご存知のように、仮想通貨およびマイニングの市場は現在急激に成長している。その証拠がビットコインの成功と価格上昇だ。もちろんAIFCとしてはそれを肯定的に見ている。カザフスタンでは、AIFCの領域内だけでもこの分野、全体として金融テクノロジーが発展してきており、適切な規制の枠組みもある。もちろんまだ改善の余地はあり、参加企業の皆様も同じ考えであろう。しかし、全体として我々は非常に前向きに見ている。ここ(AIFC)で働いている私は常に新たな照会を受け、新しい潜在的参加者に出会っている。(問い合わせをしてくる)10社のうち、少なくとも3~4社は金融テクノロジー、しかも仮想通貨分野の企業である。つまり、市場側からの関心は非常に大きいと言える。この分野での活動を希望する企業は非常に多い。我々はそうした企業すべてを歓迎する。



国営企業「カザフインベスト」への質問:

優先分野として農業を挙げておられ、ウェビナーの第2セッションでは農業分野の企業がいくつか報告を行うということだ。日本との協力において農業分野を有望と考える理由は何か? カザフスタンの農業が日本市場に進出するための強みは何か?

アイトクロフ・国営企業「カザフインベスト」投資誘致部カントリーマネージャー(アジア担当) 回答：

非常に良い質問に感謝する。まず、食料の安全保障である。どの国もサプライチェーンの安全性に関して常にプランBを持っていなければならないということを時代が示している。常に供給の代替オプションがなければならない。第1に、それは農工コンプレクス、つまり食品加工業、そしてエネルギー、化学などだ。第2に、現在農工コンプレクスの分野で、例えば馬肉の日本への輸出について交渉中である。許可文書を取得中であり、これも大事な問題である。いくつかの日本企業、大手商社から、馬肉と豚肉について引き合いがあった。これによって、日本は関心をもつだろうと我々が理論的に考えていたことが実際に確認された。第3に、カザフスタン、中国を経て欧州に至る「一带一路」の輸送回廊を使用するメリットがある。カザフスタンではすでに2年以上、日本の物流大手の日本通運が活動しており、連雲港などからの中国東部から欧州、カザフスタン、またその逆方向へのロジスティクスチェーンを整備している。そのようなわけで我々は、食料およびカザフスタンへの投資の分野で、農工コンプレクスは大きな可能性をもつと考えている。

カザフスタン産業・輸出センター「カズインダストリー」への質問：

ロシアや中国の経済特区と比べてカザフスタンの経済特区にはどのようなメリットがあるか？

カリムジャノフ・カザフスタン産業・輸出センター「カズインダストリー」インフラ発展局副局長回答：

質問に感謝する。ご存知のとおり、経済特区の主な条件は、基本的にすべての国で同じである。課税および関税の優遇という標準的なパッケージだ。カザフスタンが他の国と違うところは、こうした優遇措置が経済特区の活動期間終了まで続くことである。ロシアや中国などの他国では、優遇措置に5～10年といった期限があり、その後入居企業は一般的な条件で活動することになる。我が国の優遇措置は経済特区がある限り続く。



「Blockchain KZ」社への質問：

他国と比べてカザフスタンでのマイニングのコストはどのくらい安いのか？

コスシュパエフ・「Blockchain KZ」社副社長回答：

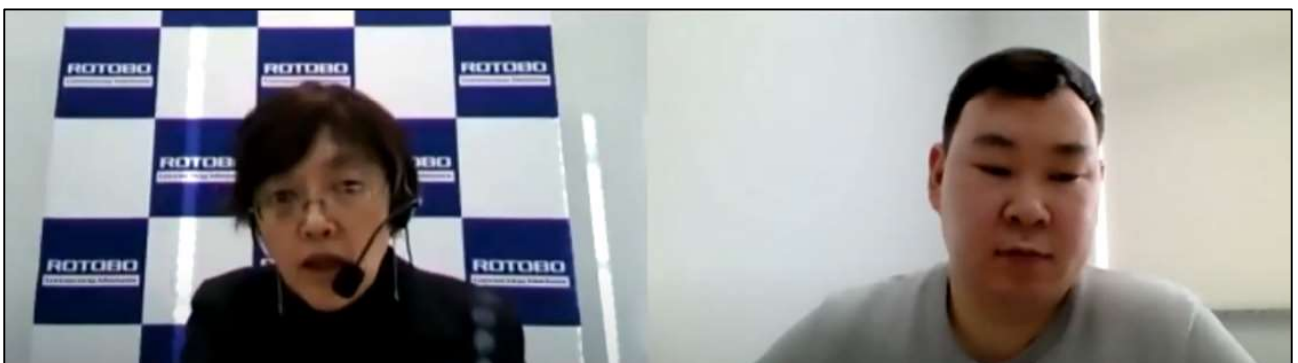
どの国と比べるかによる。中国との比較で言えば、中国全体の平均コストは我が国と同じだが、いくつかの地域では高い。中国には電力の余剰がない。他の国、例えばロシアと比べると、カザフスタンの方が安い、すべての地域ではない。ヤクーツクのように、電力が我が国より安い地域もある。カザフスタンにはガスで発電を行っている地域がある。ガスは我が国では安価な燃料なので、ガス発電装置を購入して投資をすれば電力料金はかなり安くなる。例えばガス発電装置のような設備に追加的に投資をすれば、電力料金は2セントあるいは3セントまで下げることができる。

「Hightech 21」社への質問：

日本企業とどのような協力を行いたい？ 全体的なイメージを得たい。例えば、自動環境モニタリングシステムの現地生産の場合、そのプロジェクトを日本企業と実施したとして製品はどこに輸出されるのか？

チャリザトフ・「Hightech 21」社ディレクター回答：

弊社としては、環境の自動モニタリングシステムの「技術移転での協力」に関心がある。2021年に（環境）基準が策定されているところであり、弊社はそのワーキンググループに参加している。その基準では、すべての産業施設、廃棄物の多い施設に、大気、土壌、水質汚染のモニタリングシステムを設備することが規定される。湖、河川、工場、熱供給発電所、エネルギー施設が対象だ。その数はカザフスタン国内だけで1,000カ所を超える。またCIS諸国や近隣諸国への輸出も計画されている。



◆セッション2: 輸出の可能性

(9)オメルベク・カザフスタン共和国貿易・統合省対外関係局副局長 報告「カザフスタンの輸出の可能性」

国際協力は貿易・統合省の最も重要な活動である。しかし2020年は、カザフスタンも世界各国同様、国際商品市場の需要低迷、貨物輸送の混乱、海外ビジネスパートナーの往来の一時停止など、数多くの問題に直面した。世界の貿易は2020年末時点で9.2%減少し、貿易相手国・地域トップ10の経済活動も平均で10.8%減少した。EUでは7.4%、ロシアでは3.1%の減少が見られた。こうした世界の現状は、我が国の輸出にも広く影響を及ぼし、全体で18.2%の減少を記録した。一方、加工製品の輸出の減少が3.4%に留まったことは注目に値する。現在、石油生産の減少と石油価格の大幅な下落のため、国内の非原料セクターのポテンシャルを確立することが当省の重要課題となっている。

カザフスタンと主要諸外国の貿易・経済協力を促進するために必要なツールは、当省の管轄内に集中している。具体的には、政府間委員会、地域間フォーラム、直接的・間接的な輸出企業支援などが挙げられる。

次に、当省の主な業務成果を詳しくお話ししたい。まず、カザフスタン製品の海外市場への輸出についてだが、非原料輸出の発展と推進に関する国家政策の施行を所管する貿易・統合省およびその他関連省庁（産業・インフラ発展省、農業省、デジタル発展・イノベーション・航空宇宙産業省、外務省）、開発機関の対話に基づく輸出の発展・推進のエコシステムはすでに確立されている。非原料輸出のさらなる減少を食い止めるため、輸出志向企業の支援を体系的に進めている。支援ツールは、資金援助と非資金援助を合わせ、15以上存在する。

新型コロナウイルスによる緊急事態以降、当省では海外市場に製品を輸出している輸出業者の問題を迅速に解決するため、輸出業者を支援する危機対策センターの運営を開始し、Telegramを通じたホットラインを開設した。これまでに輸出業者の要請を約700件処理した。また、非常事態中、アラブ首長国連邦大使館と協力し、冷蔵羊肉・牛肉22tを同国市場向けに輸出する初の航空特急便の開設を急速に進めた。

次に、カザフスタン共和国政府が日本とカザフスタンの貿易を拡大するために日本企業の皆様に提供しているサービスについて説明したい。2018年の大統領年次教書において、輸出業者支援に15億ドルの追加予算配分を行うことが発表された。これは、我が国のGDPの1%に相当する額である。

第1に、この配分予算の一部は、優遇ローンとして輸出志向プロジェクトに提供されている。

金利は平均的な市場金利の3分の1に近い6%に設定されている。第2に、海外経済活動に伴うリスクに対し、輸出契約の保険料を補償している。第3に、商品のプロモーションと輸送（鉄道、航空、海運、自動車）に伴う費用について、最終出荷ポイントまでの申告額の最大80%を補償している。第4に、サービス支援対策として、情報提供・分析支援、輸出可能性に関する企業診断、輸出業者のための海外貿易展示会の開催を行っている。第5に、近い将来、CIRR（市場貸出基準金利）レベル、すなわちOECD事務局が毎月発表する金利に応じてカザフスタン製品を購入する海外企業の金利を補償する予定である。これらの支援策がすべてコロナ禍でも有効であることが証明されたことは、注目に値する。ぜひ皆様にも、これらのツールを利用して事業を進めていただきたい。

それから、当省は輸出アクセラレータプログラムを開始し、その枠組みの対象として中国向け食料品輸出企業35社を選出した。現在までに18件、約1億6,700万ドル相当の潜在的契約が対象となっている。そのほか、締結の可能性のある潜在的契約が94件（5億8,700万ドル相当）見込まれており、すべて合わせると、現在のキャパシティは7億5,400万ドルと推計される。

また、電子流通チャネルの輸出も積極的に推進している。「Alibaba.com」というプラットフォームに国内企業100社を登録している。そのうち最初の50社は2020年に1,740万ドル分の商品販売契約を締結し、さらに1,830万ドル分が追加される予定だ。受領した商品リクエストの数は500件以上にのぼる。残り50社には2021年、5,540万ドルの輸出収入が見込まれている。4,000以上のカザフスタン商品がすでに電子取引プラットフォームに出品されていることは注目に値する。

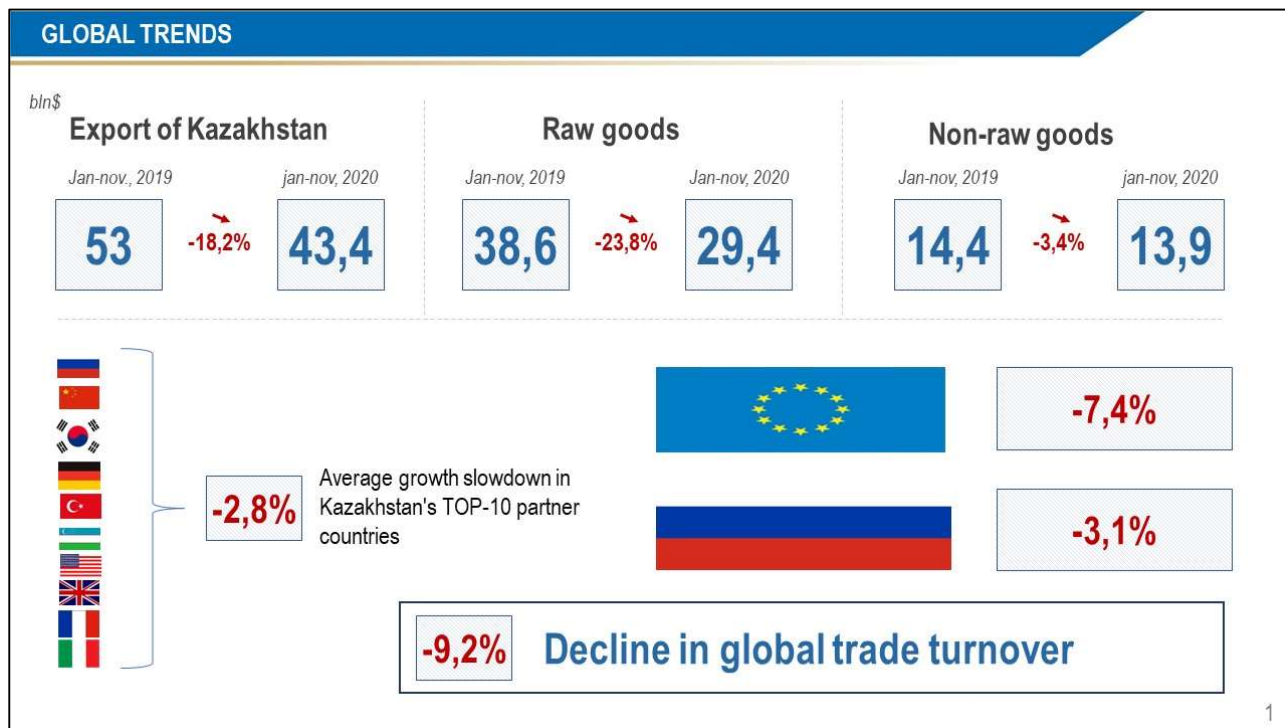
2020年以降は、輸出業者のための分析・コンサルティング支援も強化している。海外貿易改善アドバイスを103社に提供するとともに、海外市場開拓を目指す企業のための具体的なアドバイスを含む14の業界エクスプレス・ダイジェストを作成した。そのほか、国外でカザフスタン製品の販売先を探すため、カザフスタン共和国の外国機関との三段階対話モデルも無視できない。

世界的な感染拡大とともに状況が進展する中で、協力してビジネス活動を拡大していく必要がある。現状を最大限利用して二国間貿易を拡大しなくてはならない。そのため、日本企業の皆様に興味を持っていただけたような潜在的商品、約4億ドル分の「プレ・リスト」を用意している。同リストには、石油化学、機械製造、冶金、食品産業の商品がまとめられている。リストを活用しながら、皆様と密接に協力していきたい。



最後に、参加者の皆様のますますのご清栄を心より祈念する。こうしたイベントの開催は、今後も両国産業界のパートナーシップのために密接な協力を促進し、新たな視野と展望を提示する機会となると確信している。

他にご質問があれば、直接ご連絡いただきたい。どのようなご質問にも喜んでお答えする。



IMPACT OF THE PANDEMIC

Telegram channel – a way of quickly solving the problems of exporters

>700 processed requests since 28.03.2020, continuous data collection and real-time monitoring

24/7 mode of expert support of enterprises on foreign trade issues

Portal export.gov.kz concentration of all state support measures for exporters

Submission of applications for state support measures

Interactive analytics and ready-made research

"Personal account of the exporter"

Encyclopedia for exporters

QazTrade Platform

Academy

Educational

Logistics Calculator

Search engine for Kazakhstani goods and manufacturers

Successful cases

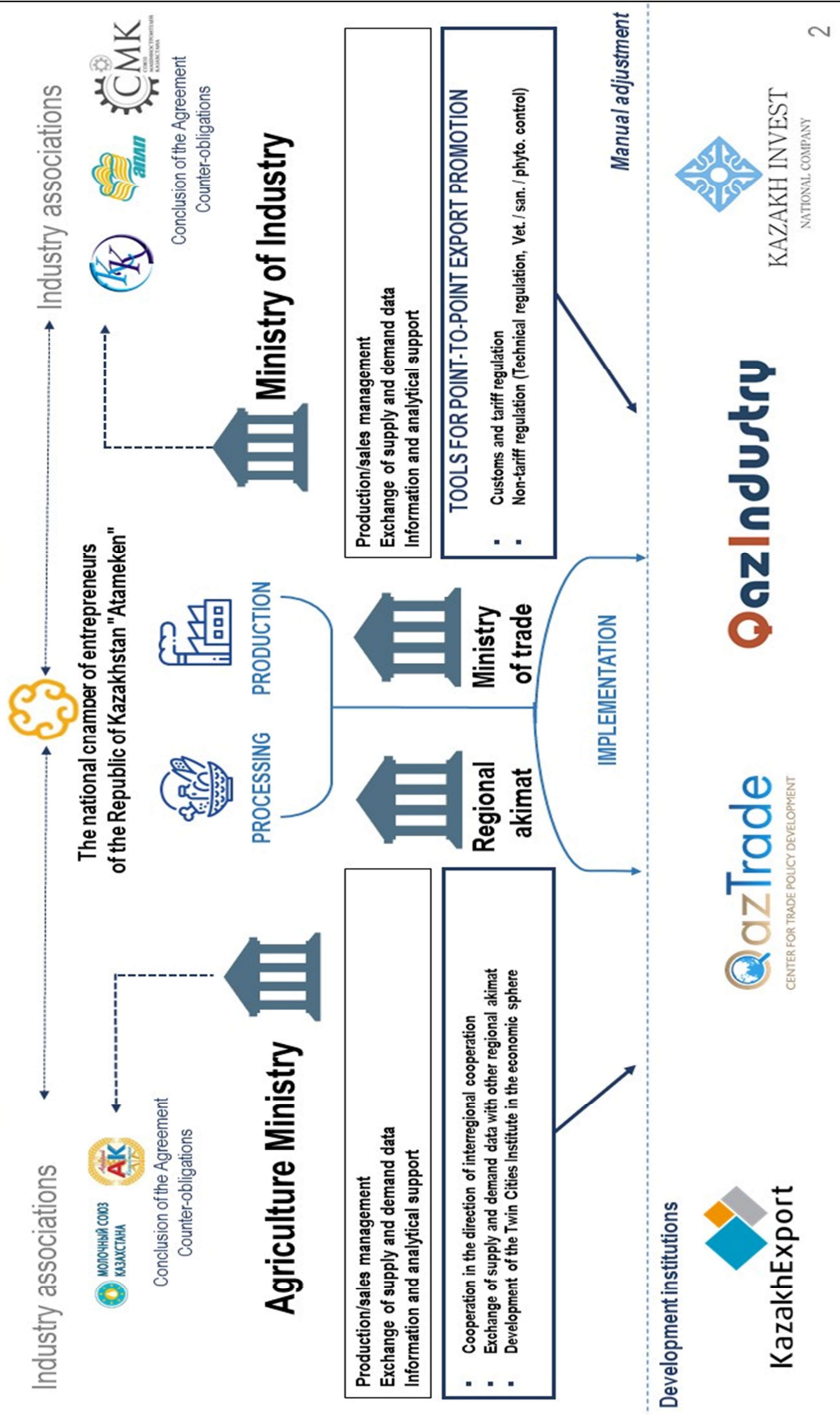
- ✓ Together with the **UAE Embassy**, an **air express** was organized for the export of chilled lamb and beef to the UAE in the amount of 22 tons
- ✓ The **green corridor** on the **Kazakh-Chinese** border has been resumed
- ✓ Delivery of **domestic antiseptic** in the Russian Federation
- ✓ Export of **10 tons of honey** to the UAE
- ✓ Export of **milk powder** to China

Problematic issues

- ✓ Congestion on the Kazakh-Chinese state border (from July 1, 2020, the capacity for cars at the Nurly Zhol railway station is 20-30 cars / day. The real needs of exporters are about 1000 cars / day)
- ✓ Long-term inspections and sanitation of trucks and railway cars
- ✓ Lack of a specific list of priority export goods, other than perishable goods

3

SYSTEM OF INTERACTION OF MINISTRY ON TRADE AND DEVELOPMENT

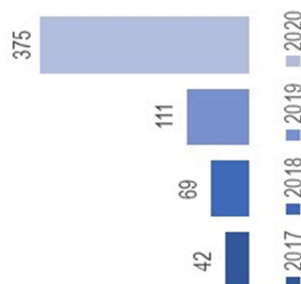


FINANCIAL SUPPORT MEASURES

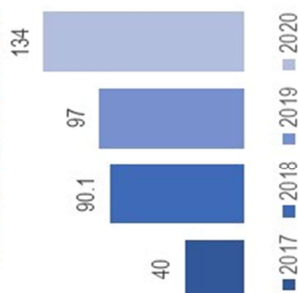


Export support through the implementation of insurance tools to protect export operations

Number of supported exporters



The volume of insurance obligations assumed, in billion tenge



322,7 \$mln. volume of insurance obligations assumed

2 \$mln. - the amount of export contracts

38,6 \$mln. - the amount of export trade financing

32,3 \$mln. - the amount of pre-export financing



Results of 2020

487 Applications approved

216 Subjects supported

13,4 \$mln. refunded

Reimbursement of part of the costs to the subjects for the promotion of domestic processed goods in foreign markets

by type of cost	486	100%	\$ mln.
Delivery	486	100%	12,7
Railway	323	66%	10
Automobile	120	25%	1,9
By sea	34	7%	0,6
Air Cargo	9	2%	0,1
Promotion	59	100%	0,7
Exhibitions, forums	32	54%	0,2
Advertisement	10	17%	0,3
Rent of warehouses, premises	7	12%	0,03
Trademark registration	4	7%	0,02
Making a catalog	2	3%	0,09
Certification	4	7%	0,02

80% cost coverage for high-tech goods and 50% for medium-value goods. Expanded types of costs for licensing and certification, rental of retail shelves

NON-FINANCIAL SUPPORT MEASURES

BRINGING COMPANIES TO FOREIGN MARKETS



35

exporters took part in Qaztrade Accelerator



18

contracts for 75 goods in the framework of the Shanghai Expo-2020 in the amount of US \$ 167 million



According to the results of the analysis, China was identified as the target market



The food industry enterprises underwent accelerated development of export competencies

BRINGING COMPANIES TO ALIBABA



50

issued gold Alibaba accounts for 4,000 products, signed contracts for \$ 17 million.



17

Millions of dollars US \$ of contracts concluded



The company Sunbeealtai LLP made sales through Alibaba, and at its own expense extended the validity of its account, because it saw a stable demand for its products, not only in the Chinese market, but also in the Middle East.



Optograd has signed contracts with the United Arab Emirates and Oman for the supply of meat products in the amount of \$ 1.8 million through e-commerce sales channels



Consulting and analytical support for exporters

103

The companies received recommendations for improving the conduct of export activities to find counterparties

14

Industry Express digests

>60

Foresight of research on the requests of exporters

5

Potential goods

Food processing industry – 53,6 \$ mln.

- ✓ Cigarettes containing tobacco
- ✓ Raw rapeseed oil
- ✓ Sunflower or safflower oil, raw
- ✓ Fillet of other fish ice cream
- ✓ Wheat waste
- ✓ Confectionery
- ✓ Crude linseed oil
- ✓ Pasta products
- ✓ Wheat flour or wheat-rye flour
- ✓ Sunflower and safflower oils
- ✓ Chocolate and other food products containing cocoa
- ✓ Semi-collapsed rice
- ✓ Black tea
- ✓ Unroasted malt



+400 \$ mln



Chemical and petrochemical industry – 176 \$ mln.

- ✓ Phosphorus yellow ('white')
- ✓ Polypropylene
- ✓ Chemical fertilisers
- ✓ Silicon
- ✓ Ammonium nitrate, including in aqueous solution
- ✓ Sodium Triphosphate (Sodium Tripolyphosphate)
- ✓ Chromium oxides and chlorides
- ✓ Saturated acyclic hydrocarbons
- ✓ Benzene
- ✓ Sulfates
- ✓ Sodium dichromate
- ✓ Carbides of calcium
- ✓ Distillers

Machine-building industry – 26,6 \$ mln

- ✓ Cylindrical roller bearings
- ✓ Lead used for starting piston engines
- ✓ Fittings for pipelines, boilers, tanks, tanks, tanks or similar containers
- ✓ Liquid dielectric transformers
- ✓ Electrical conductors

Metallurgical industry – 143,8 \$ mln.

- ✓ Ferrochrome
- ✓ Aluminum oxide
- ✓ Ferrosilicomanganese and Ferrosilicon
- ✓ Non-alloyed cast iron containing
- ✓ Bars and rods of silico-manganese steel
- ✓ Bars of iron
- ✓ Bars, rods and profiles of aluminium alloys
- ✓ Iron or non-alloy steel wire
- ✓ Pipes for oil and gas pipelines made of corrosion
- ✓ Copper-based ligatures

(10)クルバティロフ・貿易政策発展センター「カズトレード」副社長 報告「カザフスタンの貿易政策について」

カズトレードは、貿易・統合省の下部組織である。初めに当センターの歴史を簡単に紹介する。当センターはカザフスタンがWTOに加盟するために設立された。ユーラシア経済連合の枠内でも積極的に交渉を行っている。2020年からは開発機関として輸出業者の支援も行っている。

2020年11月末時点でカザフスタンの11カ月間の貿易高は770億ドルとなっており、前年同期比で12%減少した。カザフスタンの貿易相手国の上位10カ国が、貿易高全体の75%を占めている。重要な貿易相手国は、これまでと同様にロシア、中国、中央アジア諸国である。

カザフスタンとユーラシア経済連合、中央アジア諸国との貿易では、全体として、ユーラシア経済連合加盟国との貿易が9.6%減少し、中央アジア諸国との貿易は12%減少した。他方、中国との貿易は4.4%増加した。全体として、現在カザフスタンの輸出・貿易政策は、まずいわゆるマクロゾーンとしての近隣諸国を優先としているが、日本との協力にも大きな将来性があるとみている。

カザフスタンと日本の貿易高は、過去3年間で40%減少した。日本への輸出は55.8%減少し、日本からの輸入は6.9%増えた。カザフスタンから日本へは主に原油、フェロアロイが輸出されており、輸出全体の98.7%を占めている。カザフスタンは日本から乗用車、鋼管、ポンプ、コンプレッサー、ファン、道路建設機械、医療機器などを輸入している。ご覧のとおり、日本との貿易は品目が多様である。

先ほどの報告者が述べたとおり、カザフスタンの加工製品の輸出には大きな可能性がある。国産品の輸出業者の地位の強化のために行っている輸出促進策について詳しく述べたい。特に、商品およびサービスの優先順位を11の品目について決めている。つまり、カザフスタンは牛肉、植物油、豚肉、石油化学製品、羊肉、肥料、小麦粉製品、蓄電池の輸出量を増やすことができる。我々は近い将来、これらが非資源品目の輸出の推進力となると考えている。

また、カザフスタンでは4つの優先的サービスの輸出を検討している。つまり観光、カザフスタンを経由する貨物トランジット輸送、ITサービス・ソリューション、貨物マルチモーダルハブ、また旅客航空輸送もある。中国およびアジア諸国への輸出も伸びるだろう。

カズトレードがもつ主要なツールの中に、2020年から実施されているユニークなプログラム「カズトレード・アクセレレーター」がある。ちょうどコロナ禍の時期、カザフスタンの輸出業者のためにこのツールを開始した。同プログラムが特に力を入れているのは、食品産業である。我々は貿易・統合省と共にターゲット輸出市場として中国を選んだ。2020年に同プログラムに35社が参加し、複数の企業がすでに成功を収めている。同プログラムは2021年も継続さ

れる。

このほか、我々がもつ重要なツールの1つとして、インターネットのB2Bプラットフォームにおけるカザフスタン企業への直接支援がある。現在、そのような場として「Alibaba.com」があり、ゴールドサプライヤーの地位を獲得するための支援を行っている。すでに100社が「Alibaba.com」で活発に取引を行っている。我々は日本のB2B市場を調査し、楽天に注目している。現在、楽天と交渉を行っているところである。しかし、日本国内における居住地の問題がある。今後カザフスタン大使館と共に調査を続け、何らかの形で解決していく。というのは、代替オプションとして他のツールもあるからだ。B2Bプラットフォームを使って他国からカザフスタン製品を販売するというものだ。我々は大きな可能性を感じており、楽天を介してカザフスタンの軽工業製品、食品、土産物を販売できると考えている。

サービス支援の一環として、我が国の輸出業者の国際見本市への参加支援がある。カザフstanは中国の輸入見本市に積極的に参加している。我々は、日本に食品産業、加工業の分野でどのような見本市があるか調べている。近いうちに日本の見本市もカズトレードのサービスパッケージの中に入ると思う。

さらに、資源輸出促進ツールの1つとしてハブシステムがある。現在すでに卸売・物流センターの稼働が計画されている。ウズベキスタンとの国境に国際貿易経済センターを設けることも計画されている。このようなハブが4つの地点にできる。カザフスタンでのビジネスの現地化、その後の中央アジア、ユーラシア経済連合への進出は、日本の投資家にとって良いモデルだと思う。何より、カザフstanは他の中央アジア諸国と比べてより大きなトランジットの可能性をもっている。

第1セッションでも話があったように、カザフインベストにも、カズトレードにも様々な支援ツールがある。我々は常にそれらを提供する用意がある。我々のウェブサイト(www.export.gov.kz)にはカザフstan全地域の概要が掲載されており、カザフstanの輸出可能性をくまなく知ることができる。質問があれば喜んでお答えする。



カザフスタン共和国の主な貿易パートナー

取引高

2020年 11月 777億4,000万ドル

2019年 11月 -12.9%

輸出

433億6,000万ドル

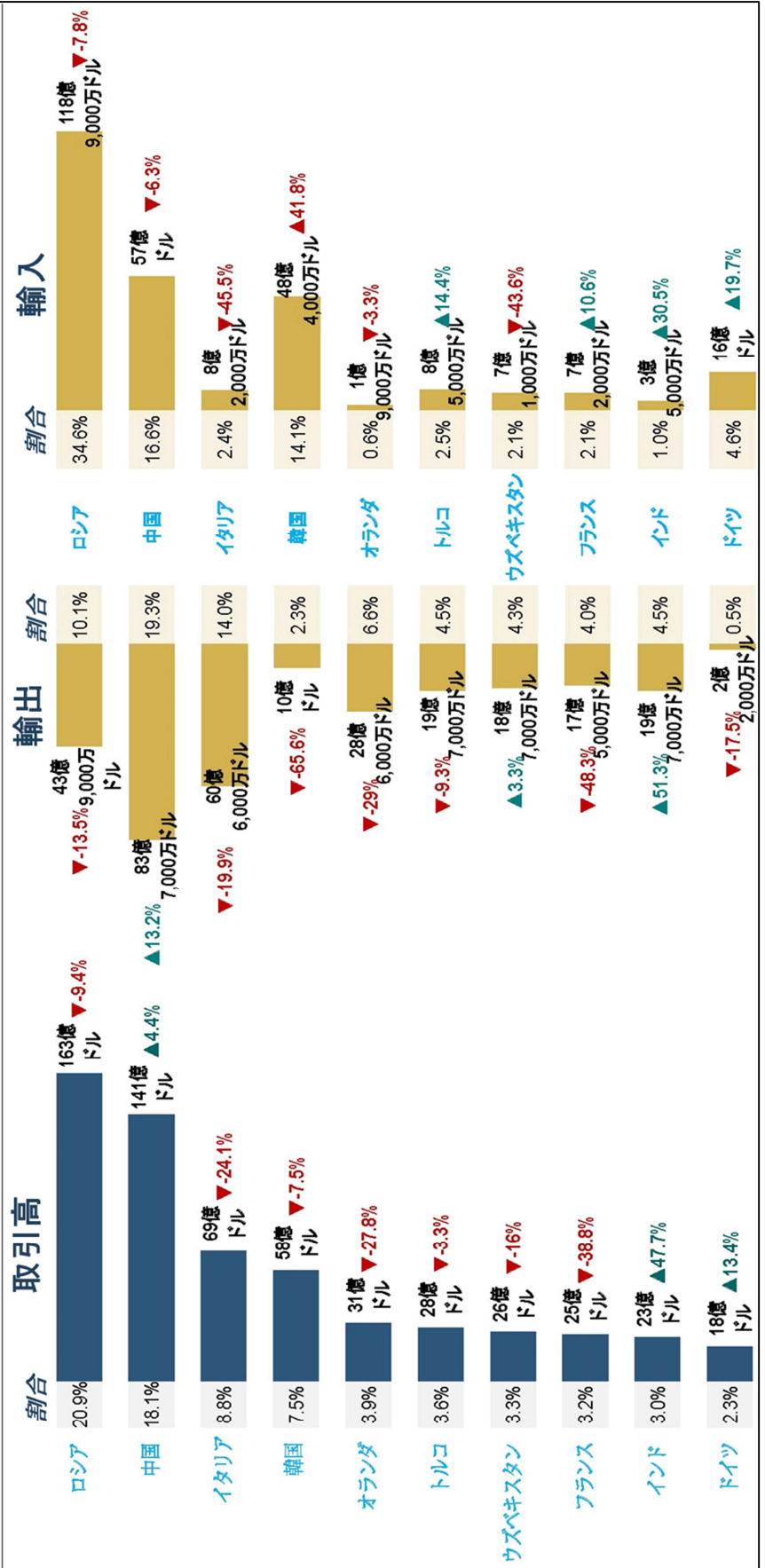
2019年 11月 -18.2%

輸入

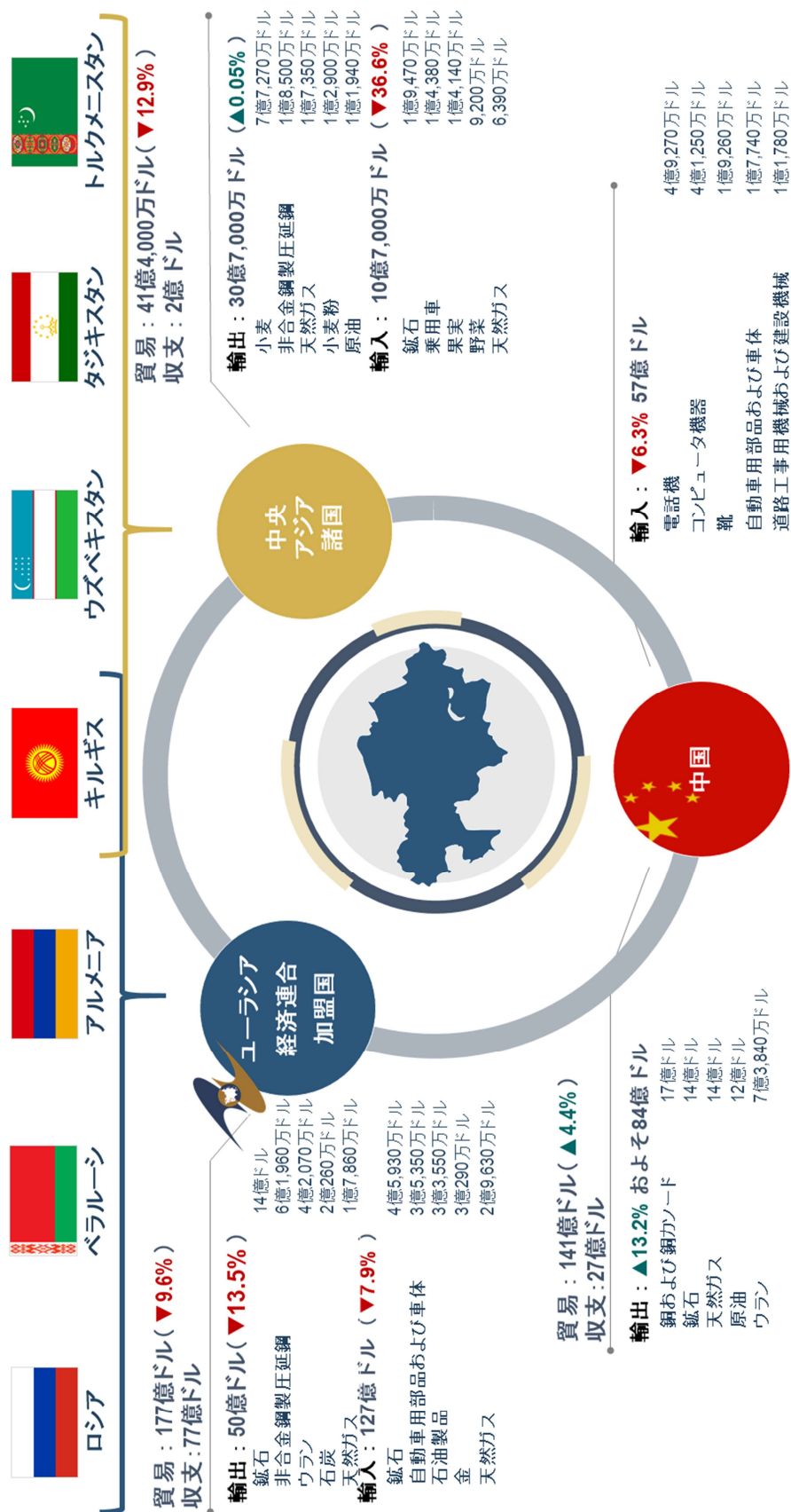
343億9,000万ドル

2019年 11月 -5%

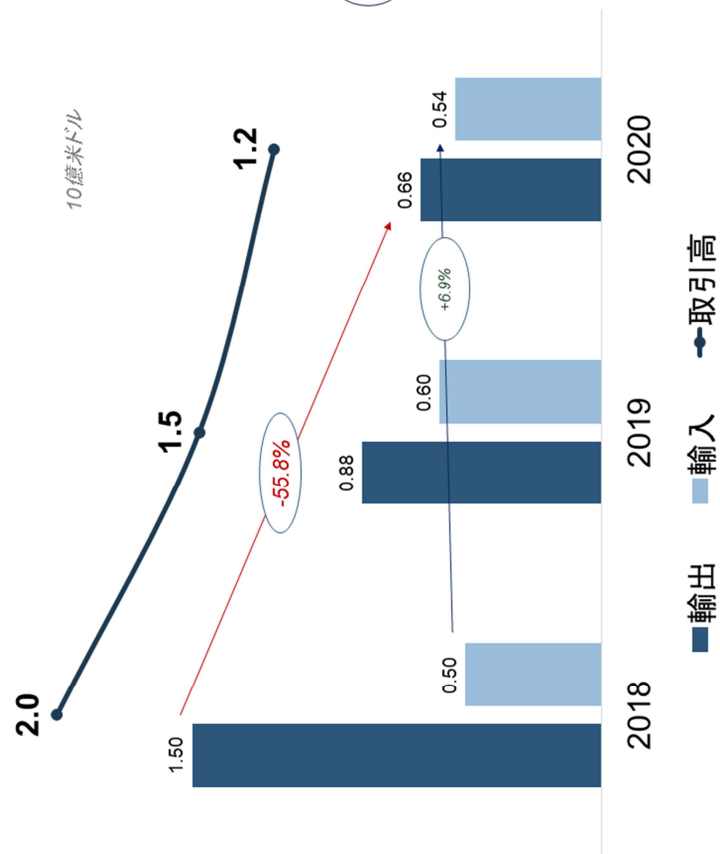
カザフスタン共和国の貿易パートナートップ10:



個々の国家グループとの間におけるカザフスタンの貿易



カザフスタンと日本の相互貿易

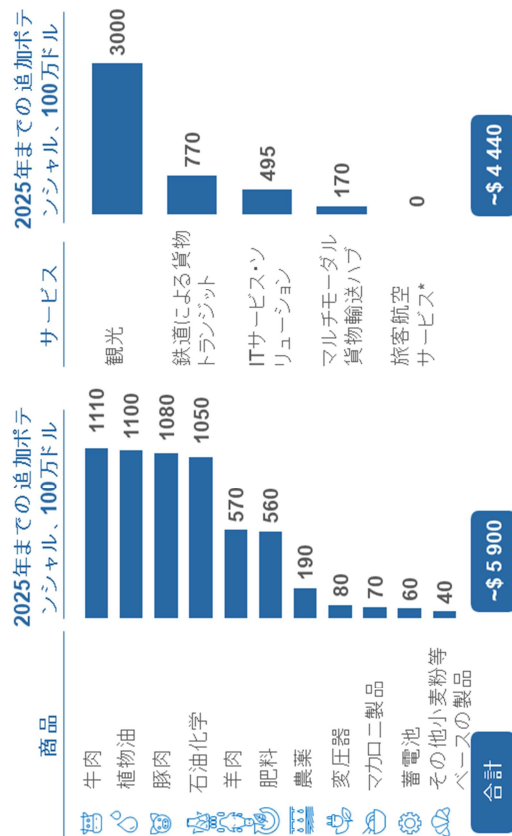


主な輸出品目	2018年 (100万ドル)	2020年 (100万ドル)	成長率 (2020/2018)	割合 (2020年)
■ 原油	923.8	381.9	-58.7%	57.5%
■ 鉄合金	570.5	273.8	-52.0%	41.2%
■ タンタルおよびタンタル製品	3.5	2.6	-25.0%	0.4%
■ 銅母合金	1.86	1.92	+3.0%	0.3%
■ 貴金属くず・スクラップ	0.3	0.9	成長 2.7倍	0.1%

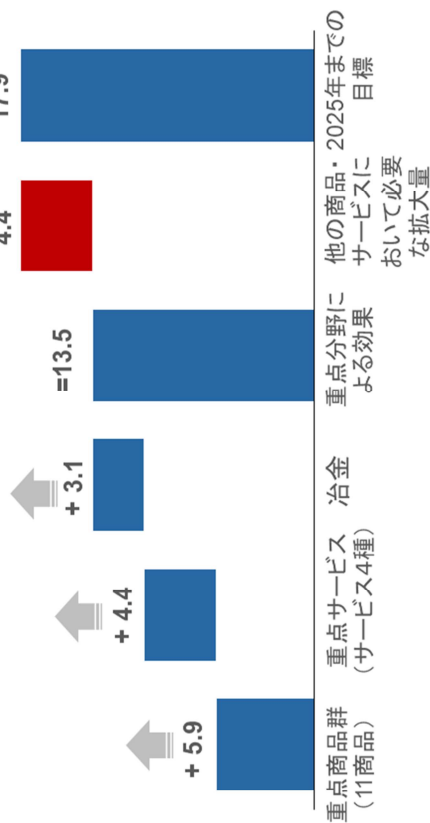
主な輸入品目	2018年 (100万ドル)	2020年 (100万ドル)	成長率 (2020/2018)	割合 (2020年)
■ 乗用車	199.0	132.0	-33.6%	24.6%
■ 鋼管	55.8	99.7	+78.8%	18.6%
■ ポンプ、コンプレッサー、ファン	1.0	68.7	成長 65.9倍	12.8%
■ 道路工事用機械・建設機械	51.1	42.4	-17.0%	7.9%
■ 医療用機器・装置	19.3	22.9	+18.6%	4.3%

非原料輸出の迅速な推進

優先的商品・サービスのリストの作成 およびポテンシャルの明確化



優先的商品・サービスの輸出の拡大に係る追加ポテンシャルの形成(単位:10億ドル)



- 11種の優先的商品が重要な成長の推進力となる見込みである(輸出高は対2019年比で11倍に伸びると予測されている)
- 中国への輸出の成長率は20倍の36億ドルにのぼる
- 4種の優先的サービスの輸出は2倍増となる
- 目標:2025年までに非原料輸出をさらに135億ドル成長させる
- 実績と市場へのアクセスを手に行っている大規模な世界的投資家の誘致

輸出の加速にみる現在の成果： 食品産業、2020年



部門：食品産業



ターゲット市場：中国

35 社の参加企業

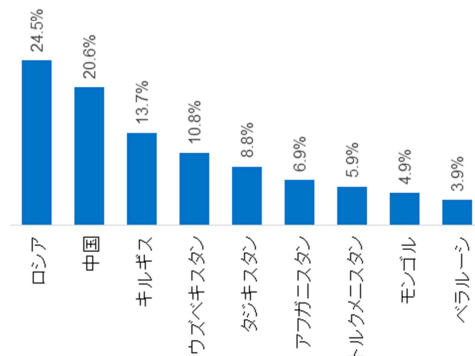
12 の地域（カザフスタン国内）

75 種類の製品

18 社の中小企業

16 402 人の雇用

プログラム参加企業の
主な販売先

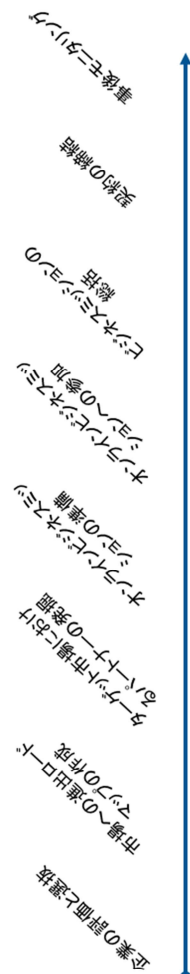
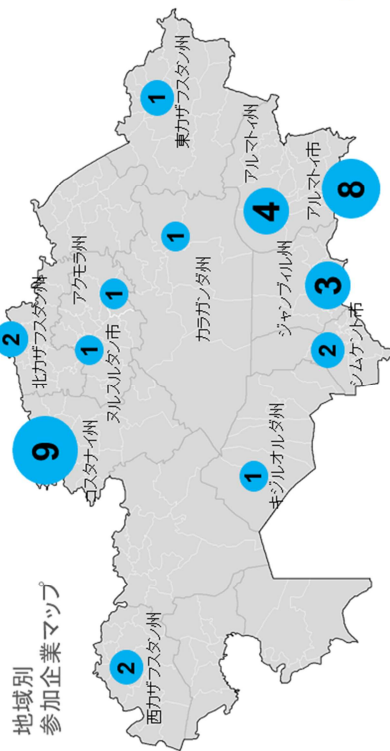


商品 カテゴリー	数	製品	年間総生産能力	中国への目標 額の割合
製粉製品	10	小麦粉、小麦ふすま、小麦でんぷん、小麦グルテン、ひきわり穀粒、マカロニ製品、即席めん	粉製品150万t マカロニ製品12万2,000t	76%
肉・肉製品	5	牛肉、缶詰、ソーセージ	大型有角獣の肉5万9,000t 大型有角獣3万8,000頭	43%
飲料	7	水、果汁飲料、炭酸飲料、茶飲料、ウオッカ、ビール、クワス	ノンアルコール飲料17億2,000万L アルコール飲料5,000万L	14%
乳製品	4	コンデンスミルク、ロングライフミルク、アイスクリーム、粉末馬乳、炭酸発酵乳飲料	乳製品50万2,000t	15%
その他の食品	3	食塩、バター、ヒマワリ油、マーガリン、スプレッド、ソース、マヨネーズ、ケチャップ、スライス、天然ハチミツ、ジャム	その他の食品69万t	17%
菓子類	3	キャラメル、キャンディ、チョコレート、ドライジェ、フルーツゼリー、焼き菓子、ウエハース、糖蜜菓子	菓子類11万t	66%
油脂製品	2	ヒマワリ油、ベニバナ油、綿実油	植物油3万2,000t	50%
魚製品	1	冷凍淡水魚製品	魚製品2,900t	24%

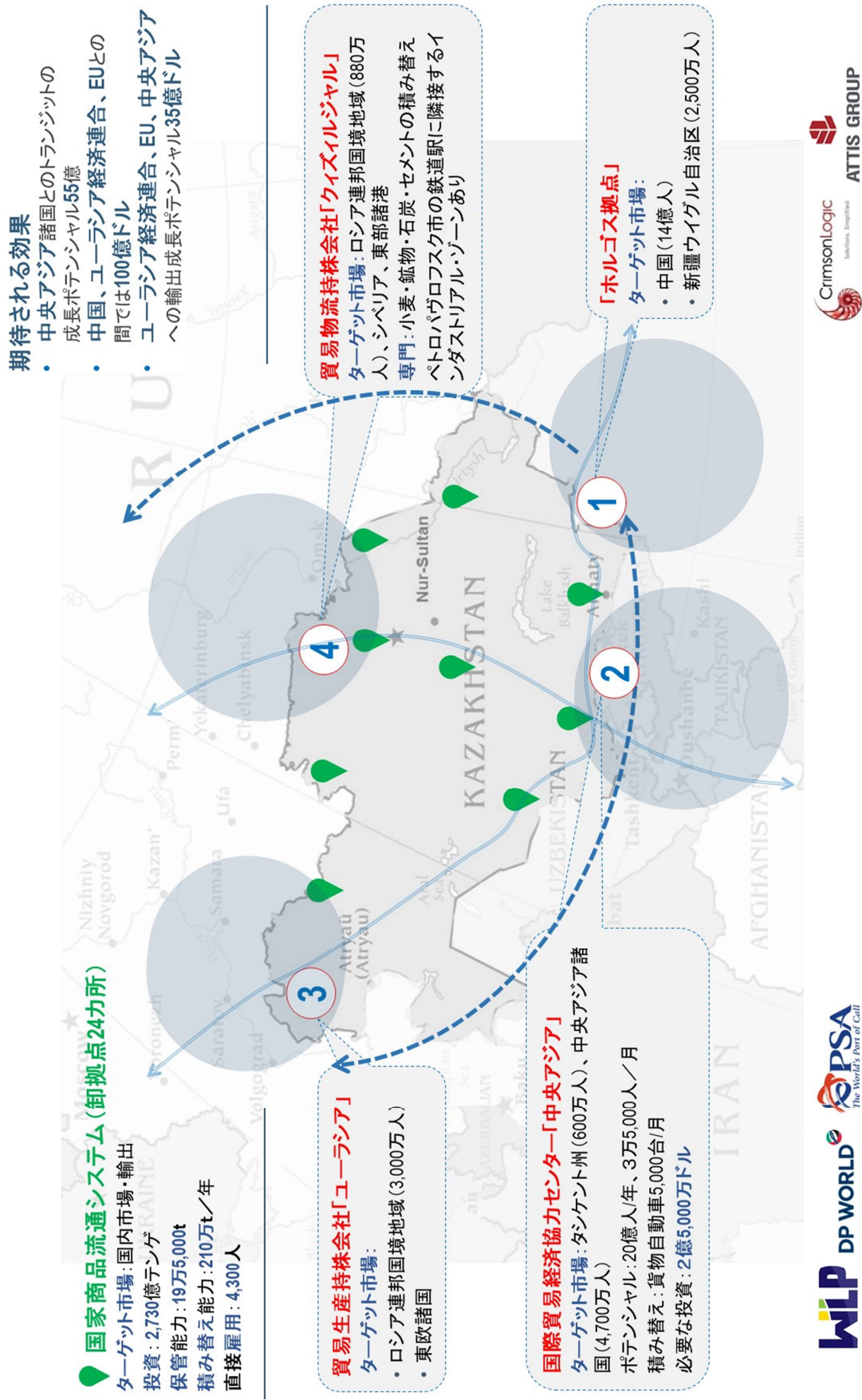


QazTrade Accelerator は将来性の高い非原料ビジネスを輸出へと踏み出させる
ユニークなプログラムである

- 無償ベース
 - 全面的サポート
 - 外国市場への進出の保証
 - メリットのプラットフォーム
- 実務志向型プログラム
 - 各参加者への個別対応



貿易ハブシステムの構築



(11)ネヴゾロフ・法人連合「カザフスタン油脂連合協会」会長 報告「カザフスタンの油脂分野の発展について」

カザフスタン油脂連合協会を代表して、油脂分野の現状および2030年までの発展の見通しについてお話しする。油脂分野はカザフスタンの農工コンプレクスの中で重要な位置を占めている。6年間で成長指数は11倍になった。油糧作物の作付面積が増え、新たな近代的加工場が建設されている。カザフスタンで主に栽培・加工されているのは、ヒマワリ、亜麻、菜種、ベニバナである。

当会は、カザフスタン共和国の油脂分野の利益の保護を主な目的として、2015年に設立された。現在25社の企業が加盟している。これらは法人、工場であり、油糧種子の生産者、採油工場、精製工場、高度加工工場、有機製品の生産者だ。また、カザフスタン食品アカデミーを含む3つの研究機関も当会の会員である。当会は活動の一環として、商取引、学術研究および立法分野に積極的に関わっている。食品の安全に関する技術規制の問題、人材開発に特に注力している。

カザフスタン共和国の油脂分野の発展に関わる主要ファクターは、①植物油の輸入割合の高さ、②工場の生産能力の余剰、③農地リソース、④中央アジア・中国市場への油脂製品の輸出ポテンシャル、⑤欧州市場への有機油脂製品の輸出ポテンシャル、⑥カザフスタン国内の畜産業の発展、⑦油脂原料およびタンパク質食品に対する世界全体の需要の増加である。

次に、作付面積の増大という観点から見た発展の見通しを紹介する。2030年までに作付面積を500万haまで増やす計画である。油糧作物の平均収量は、農業技術の遵守を考慮して、1ha当たりほぼ14ツェントネル（1.4t）に増大する見通しだ。

2030年までの油糧作物のバランスについて、カザフスタンは植物油を79万5,000t生産し、主にパーム油、カカオ脂などの熱帯の油の輸入を6万5,000tまで減らすことを計画している。植物油の輸出を41万tまで増やし、国内消費を53万8,000tまで増やす計画である。

作付面積の構成で大部分を占めているのは亜麻、ヒマワリである。これは最も大規模な栽培がなされている作物だ。次に菜種、次に大豆、ベニバナなど、そしてアマナズナなどの特殊な作物となっている。

作付面積の変化について、州ごとの単一作物栽培から多品種栽培への移行を示した。つまり、伝統的に小麦の栽培だけに使われてきた農地で今後は油糧作物を加えたローテーションを行う。

油糧作物の加工場、植物油の生産工場の能力については、2030年までに油糧作物の加工量を374万5,000tまで増やす計画である。平均稼働率はほぼ70%になる見通しだ。

それから、油脂分野の発展計画について、現在、同計画はカザフスタン共和国の農工コンプ

レクス発展計画に統合されている。4段階あり、現在は第2段階の原料基盤の拡大を行っている。第2ステージという名前だが、実際には3段階目に当たるのは、生産能力の増大、新たな近代的抽出工場の建設である。現在、カザフスタンでは3つの工場を改修中である。2つの新規工場が建設中であり、それぞれ30万t以上の生産能力を持つ。

次に、ベニバナ油の紹介をする。現在すでに日本に輸出され、成功を収めているものである。生産者は小さな企業で、当会の会員企業である。2019年から日本に輸出されている。ベニバナ油はそのまま揚げものに使える唯一の油で、精製の必要がない。発煙点が高いからだ。そのほか、ビタミンEが天然の形で含まれるなどの特徴がある。

当会は、カザフスタン共和国大統領が支援する農業大学と協力している。油脂学科が設けられ、学生たちは試験工場では油の完全な生産工程を見て学ぶことができる。

「Eurasian Foods Corporation」は当会の会員企業である大手のホールディングだ。現在同社は3つの工場を持つ。工場の1つはアルマトィ市にあり、食品生産で有数の工場である。ヒマワリ油などの精製油、ソース、マヨネーズ、ケチャップを生産している。2つ目の工場はカラガンダ市にあり、マーガリン、ショートニングなどの特殊な油脂を生産し、国産の油脂だけでなく、パーム油、ヤシ油、カカオ脂などの輸入熱帯油脂の加工も行っている。

当会は商取引だけでなく、研究分野の協力も行っている。現在、当協会は植物油の精製におけるビタミンA、D類安定性の研究プロジェクトに参加している。コロナ禍において、これは非常に重要だと考えている。なぜなら、ビタミンDはほとんどすべての代謝プロセスに関わっているからだ。カザフstanは、ポスト・ソビエト空間、CIS諸国の中で、現在この問題を研究している唯一の国である。研究は成功裏に進んでおり、現在、我々は油脂中のビタミンAの安定性について研究している。

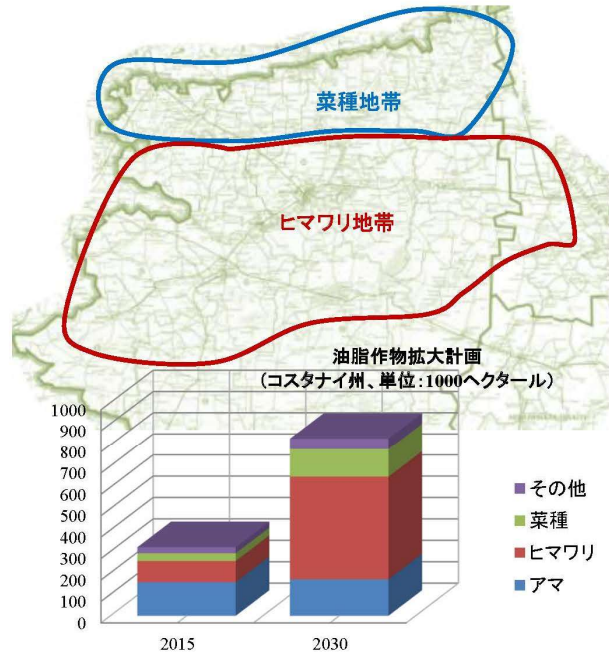
質問があれば喜んでお答えする。協力できれば嬉しい。



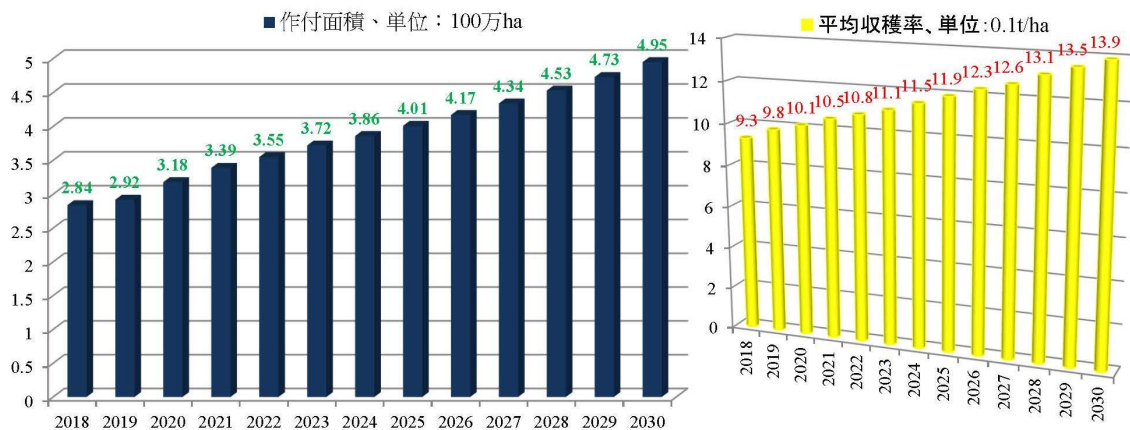


カザフスタン共和国の油脂部門成功の主要ファクター

ファクター
植物油の輸入割合が高い
油脂処理工場の能力がフル活用されていない
農業地リソース
油脂製品の中央アジアおよび中国市場への輸出ポテンシャル
有機油脂製品の欧州市場への輸出ポテンシャル
カザフスタン国内の畜産発展
油脂・タンパク質食品の世界需要増加



2018～2030年の油糧作物作付面積および平均収量の伸びの推定評価



年	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
作付面積 単位:100万ha	2.84	2.92	3.18	3.39	3.55	3.72	3.86	4.01	4.17	4.34	4.53	4.73	4.95
平均収量 単位:0.1t/ha	9.3	9.8	10.1	10.5	10.8	11.1	11.5	11.9	12.3	12.6	13.1	13.5	13.9



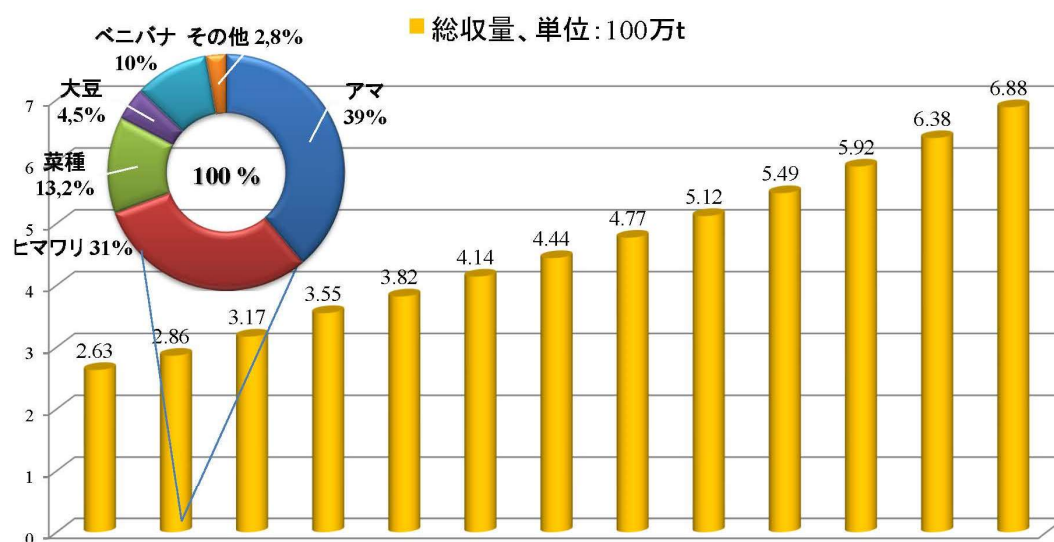
2018～2030年の植物油のバランス予測 (1,000t)



	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
生産	365	417	495	568	611	632	655	688	711	735	759	795	795
輸入	165	151	105	80	80	75	70	65	65	65	65	65	65
輸出	120	135	145	171	198	225	237	259	287	310	343	371	410
国内消費	434	461	468	474	481	488	495	502	509	516	523	531	538



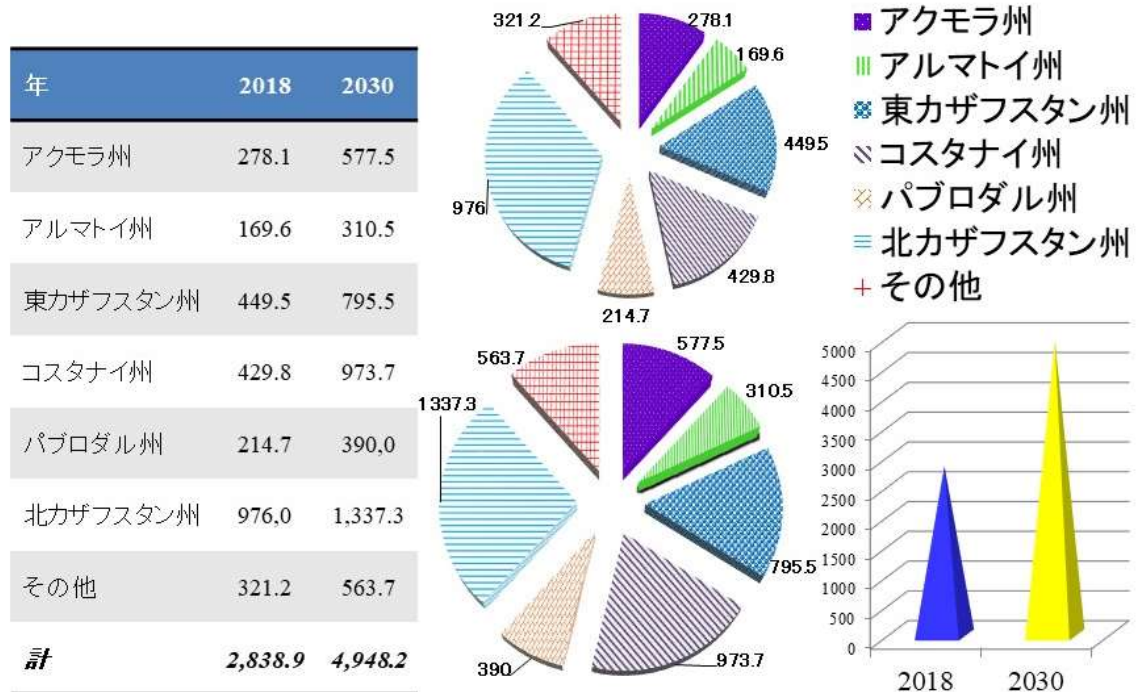
2018～2030年の油糧作物総収穫量の予測評価



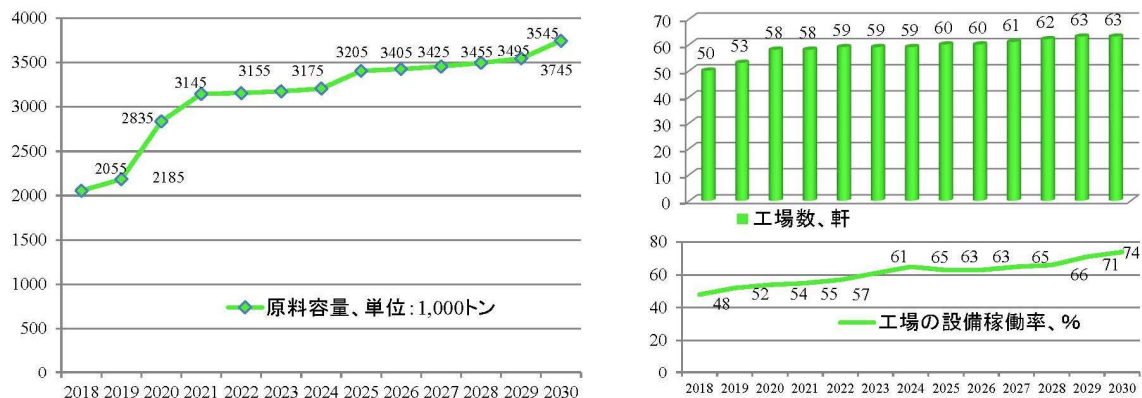
年	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
総収量 100万t	2.63	2.86	3.17	3.55	3.82	4.14	4.44	4.77	5.12	5.49	5.92	6.38	6.88



2018～2030年の油糧作物用作物面積構成 推定変化(単位:1,000ha)



2018～2030年の処理工場の利用率および能力評価



年	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
原料容量 (単位:1,000トン)	2055	2185	2835	3145	3155	3175	3205	3405	3425	3455	3495	3545	3745
工場数、軒	50	53	58	58	59	59	59	60	60	61	62	63	63
設備稼働率(%)	48	52	54	55	57	61	65	63	63	65	66	71	74

(12)ヌラトゥリ・有限責任事業組合「Qazaq Astyq Group」副社長 報告「植物油および高タンパク飼料の日本への輸出とビール生産」

弊社は建設業、ホテル業を営んでおり、また植物油などの食品、建築資材を生産している。従業員は約3,000人である。

現在、自己資金で非常に大きなプロジェクトを実施している。東カザフスタン州に国内および中央アジア最大の植物油抽出工場を建設するプロジェクトである。生産能力は、ヒマワリ種子の加工の場合で1日1,200 t、亜麻あるいは菜種は1日800 tである。2021年の5月中に同工場の稼働を開始する計画である。およそ13万 tの植物油、家禽・家畜飼料の添加物として使用される高タンパク油粕11万 tを生産する。

同工場の建設を行うため、我々は以前アルコール飲料を生産していた巨大なコンビナートを買収した。同コンビナートは年間1,200万 dLの生産能力をもつアルコール製造工場、年間2,400万 dLの生産能力をもつビール工場、年間600万 dLの生産能力をもつワイン工場、そしてソフトドリンク工場からなる。工場はセメイ市にあり、面積は58haになる。工場から8 kmの距離に自社の取水設備があり、そこから水を取る。同設備の処理能力は1日9,000 m³である。この水はあらゆる飲料の生産に適した優れた品質をもつ。工場の状態も良い。また、コンビナートには生産能力年間1億7,500万本のガラス瓶生産工場もある。しかし、この工場は長い間稼働していなかったため、建屋以外の設備は残っておらず、再稼働させるための投資が必要である。

先に述べたビール工場には、TechnoExport、Ziemann、KNS、Kronesなどの欧州製のビール製造設備を備えている。同工場の面積は8 haで、弊社が所有する建屋の面積は2万5,000 m²である。自己所有の下水道、バイオ浄水設備、容量6,000 m³の2次ポンプ所・貯水施設がある。大きな工場であるため、何があるかすべてをお話することはできないが、要するに、麦芽から非常に良い品質のビールを生産できるということだ。生産工程は完全に自動化されており、1時間当たり9万本、あるいは60樽のボトリングラインもある。同ビール工場は完全に稼働準備ができており、投資家、パートナーが現れればすぐに使用できる。

我々はこの工場を自社ブランドで稼働させたい。しかしそれは複雑なプロセスであることから、このような大量のビールを売ることができる経験豊富なマーケティング専門家、ディストリビューターを必要としている。また、販売を容易にするためにも大手ブランドが必要となる。本日のイベントに参加した目的は、キリンやアサヒのような潜在的な日本のパートナーを見つけることであ



る。大量生産を開始するためにこのようなパートナーを探している。

その他にも、あらゆる形の協力を検討できる。ソフトドリンクの生産、ガラス瓶の生産、食品の生産などである。バイオエタノール、グルテン、飼料添加物を生産するアルコール製造工場をベースに小麦の高度加工もできる。弊社のプロジェクトに参加する投資家を歓迎する。質問があれば、連絡をいただければ喜んでお答えする。



The complex has its own wells of excellent pure water quality, its own steam shop, an electrical substation with a capacity of 20 MW and the biological wastewater treatment plant.

The equipment of the Brewery was supplied by famous manufactures "TechnoExport", "Ziemann", "KNS", "Holvrieka", "Krones". The Brewery was designed by UkrGiproPischeProm (Kiyev, Ukraine) under the supervision of the Company Jerella.

The Brewery was started its production in 2001.

Potential capacity of the Brewery is 24 000 000 daL per year. The configuration of the Brewery was set up in such way that it allows dividing the production line in two sections with the capacity of 12 000 000 daL each.

The Brewery consist of:

- Main building;
- Building for cylinder-conical tanks (CCT);
- Beer bottling department with the storage for packing and finished goods.

03

Seed (grist) crushing machine:

- Pickup bucket = 18.5 m³
- Screw conveyor -50 tons per hour
- Seed (grist) silo for daily production needs – 320 m³

Brewing department:

- Cooking pot – 58 m³ and 35 m³
- Filtration pot – 91 m³
- Centrifugal pump – 190 m³

Beer cooling wort:

- Turbulent pot – 56 m³;
- Pump for hopped beer wort – 60 m³

Yeast department:

- Fermentation tank CCT 100 – 100 m³



(13)カディル・有限責任事業組合「RAMAZAN」社長 報告「日本への食品輸出と日本製設備の輸入」

国家機関の代表による報告が終わったところで、弊社は農工コンプレクス分野のプレゼンテーションを行う3社目の企業となる。私はカザフスタン西部のアクトベ市にある企業「RAMAZAN」グループを代表している。弊社は5つの会社からなる企業グループである。カザフスタン西部におけるパン、卵、小麦、大麦の生産分野では有数の企業だ。弊社はほぼ64年の歴史をもつ。企業基盤はソ連時代にできたもので、これまでに何度か近代化を行った。直近の近代化としては、8年ほど前に製パン工場の改修、5年ほど前に養鶏場の改修を行った。

弊社は、全体の構造としては、製粉、製菓製パンを行っている。現在生産しているすべての製品を合計すると、1日当たり200tほどになる。現在、弊社は1日当たり2万5,000個のパン、約50万個の卵を生産し、145tほどの製粉を行っている。

もちろん弊社の製品はカザフスタン共和国の規格に適合している。また、カザフスタン・ムスリム宗務局（Spiritual Administration of Muslims of Kazakhstan）のハラール規格認証も受けている。また、弊社の製品は遺伝子組み換え作物や様々な生物学的・化学的添加物を一切使用していない。すべての製品が完全に「エコ」なものであり、健康的な生活の原則に則っている。

次に、製品についてお話したい。弊社は、小麦と大麦も自社農場で栽培し生産している。小麦と大麦は養鶏場のほか、自社のカントリーエレベーターや製粉所でも使用されるものである。弊社が生産しているものは総じて、4種類の穀粉、16種類のパン製品、5種類の菓子、4種類の卵である。これらの約200tの食品を生産するために、弊社がもつインフラとして、合計18万tの穀物を貯蔵できるカントリーエレベーターが4基、もちろん自社所有の鉄道引き込み線、待避線を備えた駅がある。パン工場の生産能力は1日約25tで、製菓工場の生産能力は1日5t、パスタ工場の生産能力は1日2tである。このほか、60万羽の産卵鶏を飼育する養鶏場がある。現在養鶏場には余裕があり、100万羽まで増やすことができる。

では、日本の潜在的パートナーに何を提案するかということだが、弊社の製品の全品目から日本に供給するものとして提案したいのは、小麦粉である。すでに述べたとおり、自信をもって言えるが、弊社の小麦粉は品質で世界のベスト5に入る。最高品質の小麦を原料に生産しているからだ。現在小麦粉の輸出先としては、ロシア、そしてウズベキスタンを経由してアフガニスタン、パキスタンに輸出の経験があるが、現在はロシア企業との協力が活発であり、ロシアが我々の小麦粉の消費者となっている。

カザフスタン西部アクトベ州の小麦粉を日本に供給していきたい。価格は現在、世界で最も

安い部類に入り、弊社の小麦粉はカザフスタン西部のアティラウ市、アクタウ市、もちろんアクトベ市、ウラリスク市に積極的に供給されている。

弊社製品の日本への輸出について述べたが、加えて弊社は日本製品の輸入でも日本企業と協力する用意がある。すでにお話ししたとおり、弊社は10年に1度、定期的な近代化を行ってきた。次の段階の近代化を検討する時期に来ている。設備は経年劣化し、新設備も登場してきている。

そのようなわけで、弊社は養鶏場の設備購入を検討する用意がある。これまでの弊社の養鶏場の歴史では、ドイツのメーカーとの長い協力があり、これまで産卵鶏のための設備はドイツからのみ購入していた。ドイツ製設備の品質には総じて満足しており、失望させられたことはないが、日本のパートナーが供給する設備がどのようなものか知りたいと思っている。特に産卵鶏のケージ設備に関心がある。

それから、廃棄物の処理、特に養鶏場の糞尿処理の問題がある。我々は様々な経験を調べている。カザフスタンには、アスタナ市近郊とカラガンダ市にバイオガス発電所が建設された。ドイツから設備の一部を購入し発電を行っている。そこでのバイオガス発電の出力はおよそ1 MWである。生産能力を拡大していくことを考慮し、我々も1 MW程度の発電所を設置することを検討している。養鶏場の糞尿処理を日本国内ではどのように行っているのかにも関心がある。これが2つ目の関心のある設備だ。

さらに関心を持っている設備は、パン製品のショックフリーザーである。カザフstanは面積が世界で9番目の広大な国である。都市あるいは集落同士の距離がかなり離れているため、弊社は消費期限を伸ばすことができる急速冷凍のパン製品の生産を検討したいと思っている。ご存知のように、普通のパンの消費期限は1日である。我が国の都市間の距離を考えると、パン製品の消費期限を数倍に伸ばしたい。例えば、弊社は以前クロアチアの企業と協力したことがあるが、クロアチアの企業はパン製品をオーストラリアにまで輸出している。輸送に2カ月かかるが、パンの消費期限は1年ほどある。カザフスタンには約2,250万haの穀物栽培に適した土地があり、すべての資源があることを考慮して、我々は食料ハブになれると考えている。カザフスタンに食料ハブにするという提案は日本側にとっての利益にもなるのではないだろうか。

以上が具体的な提案である。すでにお話ししたように、弊社は主にドイツおよび地元のパートナーと積極的に協力している。日本のパートナーがこのニッチに参入し弊社と協力する可能性があるかどうか知りたい。



(14)リンベルグ・有限責任事業組合「Meat Processing and Service」ディレクター 報告「食肉加工および肉製品の輸出について」

【企業紹介ビデオ内容】

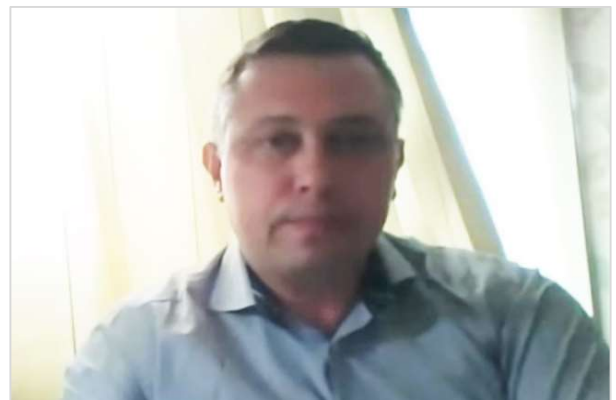
事業組合「Meat Processing and Service」は、垂直統合型の食肉生産システムを有するフルサイクル企業である。カザフスタン市場で12年以上の歴史を有し、食肉生産分野の最大手企業の1つに数えられている。2,500ha以上の広大な農地で肥育牛用飼料作物を栽培しており、アルマトィ州に環境に優しい飼育場を展開し、3,000頭以上の牛を飼育している。肥育の最新技術を活用し、最新の農業機械を導入することで、労働生産性の向上を実現している。

食肉加工工場の能力は、食肉製品の生産において重要な関係をもつ。弊社の食肉加工工場では、1回のシフトで450頭以上の成牛と2,000頭以上の子牛を処理しており、最新の機械設備を導入した自社工場で厳格な国際品質基準に基づいた運営を行っている。弊社は、中国、中東、関税同盟諸国、中央アジア向けに食肉製品を輸出する最大手企業であり、カザフスタン共和国内にも独自の精肉店チェーンを展開している。現在も急速に事業を拡大しており、食肉産業の最先端を行く企業として、質の高いオーガニック食品を消費者に提供できるよう努力を重ねている。

【補足説明】

概要はビデオの説明のとおりであるが、加えて、弊社の輸出分野についてお話ししたい。弊社はトップの輸出業者である。主な輸出市場は中国で、2,500 t以上を輸出している。アラブ首長国連邦、バーレーンにも輸出している。2020年には日本に馬肉を試験的に輸出した。品質についても良い評価を得ている。

現在、工場の生産能力は常に増大しており、食肉を輸出するための日本側のパートナー、および肥育場と食肉加工コンビナート自体の拡大のための投資家を探している。質問があれば喜んでお答えする。新しい出会いを歓迎する。



(15)サディコフ・有限責任事業組合「Kazakh Osseter」副社長 報告「魚類・魚卵工場の建設」

弊社は2014年に設立され、水循環式の魚の養殖を専門としている。既存の工場の生産能力は年間60 tである。弊社はカザフスタンおよびCIS諸国の市場で活動しており、マンギスタウ州の市場の15%以上を占めている。その他のカザフスタンの都市でも活動している。弊社の製品は、ロシア、アゼルバイジャン、ジョージアなどの近隣諸国に直接輸出されている。

弊社は、州都から14km離れたアクシュクルという村にある。プロジェクトは自社の所有地で実施する計画である。同プロジェクトにより、生産能力を魚肉60 tから300 tに、魚卵は年間3 tに拡大する計画である。さらに、魚卵および魚肉の加工を予定している。

プロジェクトは2段階に分けて行う計画である。第1段階は、既存施設の設備拡充、魚卵生産のための越冬施設の建設と設備の導入（メスの親魚の飼育）である。続く第2段階は、主要な加工工場の建設である。生産能力100 tの工場3棟の建設を予定している。

養殖は水循環式で、管理された条件下で行われる。プロジェクトでは、以下の製品が生産される予定である。商品の品目は、CIS諸国での販売の経験およびマーケティング調査に基づいて選択した。

1. キャビア製品
2. 新鮮冷凍の製品
3. 燻製品
4. 干物製品
5. 真空パック製品
6. 保存用加工製品

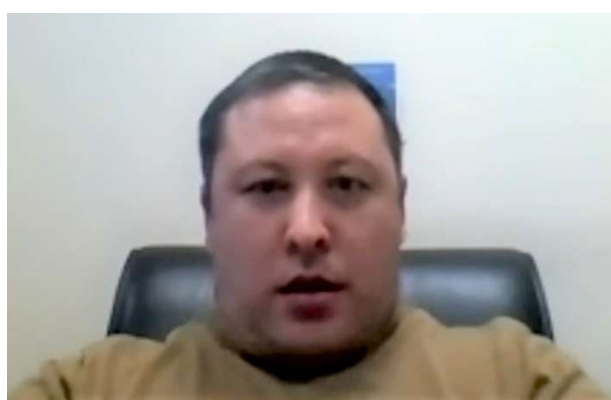
魚肉加工のフローチャートは2とおりある。自社原料の加工と、サプライヤーから購入した原料の加工である。海にもサプライヤーにも近いため、工場は西部にある。キャビア加工のフローチャートは、魚を殺して魚卵を得る方法と、生きたまま魚卵を取り出す方法を前提にしている。加工については、今のところ本工場では生産能力がないため、現在はアティラウ市の工場で行っている。

プロジェクトの実施期間は5年間で、2段階の実施計画に沿って3年目に製品を得られる予定である。まずは魚卵を採取するための工場を稼働させ、次に魚肉の生産および加工の工場を稼働させる。

マーケティング調査の結果、製品の主な販売拠点は、カザフスタン国内の専門店、大手スー

パーマーケット、観光地の商店となる予定である。また、これまでの経験によって、レストランからの大きな需要、ロシアの各地域への輸出が見込めることが分かっている。プロジェクト実施の枠内で、魚製品195 t以上を輸出し、57 tを国内市場で販売する計画である。

現在、プロジェクト実施に必要な投資額は720万ドルとなっており、実施スケジュールに合わせて誘致しなければならない。また運転資金も必要で、これもプロジェクト実施スケジュールと生産計画にしたがって計算されている。プロジェクトの回収期間は8.4年、正味現在価値（NPV）は627万ドル、内部収益率（IRR）は23%である。割引率が11%の場合、回収期間は10年以上になる。



概要

魚の養殖は管理された人工的条件下で、水循環式モジュール総合装置の中で行われている。
本プロジェクトの一環で、次のチョウザメ製品が製造される：



浅塩漬けキャビア： 絶妙な味に加え、チョウザメキャビアは栄養素が豊富。アミノ酸やミネラルが多く含まれている。



新鮮な冷凍チョウザメ： チョウザメの身は豊富なビタミンやアミノ酸組成、オメガ3やオメガ6などの有益な脂肪酸など良質な特性をもつ。当社の製品にはシベリアチョウザメ、ロシアチョウザメ、その他ハイブリッドの白身が使われている。



燻製チョウザメ： 新鮮なチョウザメ白身の有益な特性がすべて残っているほか、燻製品は繊細でスモーキーな香りと独特の食感を楽しむことができる。



干物： 高カロリーでピリッと辛い製品。料理においては、調理を加えずそのまま前菜として使われることが多い。



真空パック製品（塩漬け・燻製、切り身・スライス・アラ）およびサーモパック製品（干物・冷燻、アラ・スライス）。 真空パックすることで保存期間を数倍に延ばすことが可能。またこの形態でパッキングすることにより味と香りが維持され、塩漬けや酢漬けに便利。



保存用加工製品（スライス・切り身・アラ・半アラ、マリネあるいはオイル漬け、プラスチック容器入り）。 特殊処理（保存用加工）を施し、痛まないように長期保存用にパッキングした製品。保存方法は大量の調理塩で漬ける塩漬け。その他、保存用加工製品は通常、追加保存料として防腐剤を含んでいる。

想定する市場と販売量

消費者(販売先)

* 専門ショップ

* プレミアクラスのスーパーマーケット

* 観光エリアのショップ(空港のDuty Freeや国境商業エリア)

消費者への製品販売はディストリビューター経由でも、直接販売でも行う。
主な消費都市はアルマトイ、ヌルスルタン(「ミール・フクーサ」ショップ)、ア
クタウ。また製品はロシアにも輸出。ここ2年以上、ロシアの主な販売先は
有限会社Arel。

想定する販売市場:

プロジェクト提唱者は国内市場での販売、輸出(CIS諸国へ)を計画して
いる。プロジェクトが軌道に乗り、プロジェクト5年目には195tが国内市
場、また57tが輸出に向けられる予定。

製品販売計画(国内市場/輸出)

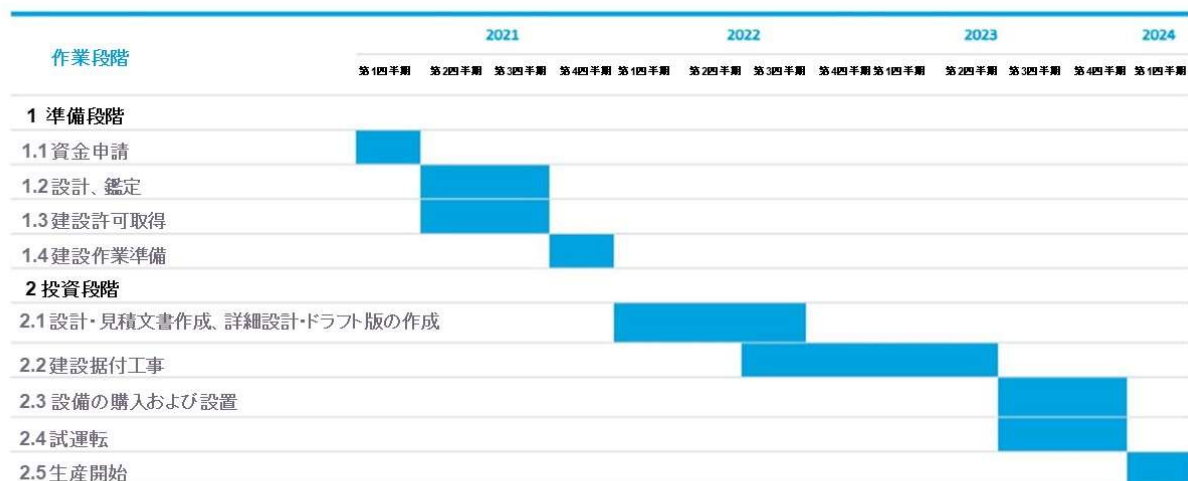


販売計画(製品別)



プロジェクトスケジュール案

生産開始はプロジェクト立上げから3年後に予定



投資の必要性

投資スケジュール

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
1,000USD						
建物・施設	-	918	2 307	1 059	199	208
機械・設備	-	27	28	2 191	189	197
その他	-	0	0	49	2	2
当初運転資金	-	-	879	-	-	-
計	-	944	3 214	3 298	390	408

運転資本のニース

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	nnn
1,000ドル												
原料・資材購入	219	222	234	393	711	742	782	825	858	890	913	
短期売掛金	55	57	54	237	500	522	549	580	605	629	647	
買掛金勘定	84	85	89	151	272	284	300	316	329	341	350	
運転資本	190	195	198	480	939	981	1 032	1 089	1 134	1 177	1 210	1 245
運転資本のニース	190	5	4	282	459	42	51	57	45	44	32	35
売上げ割合	0%	0%	39%	21%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
計	190	5	4	282	459	42	51	57	45	44	32	35

プロジェクト投資の魅力に関する指標

	31-Dec-19	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	nnn
1,000USD													
EBITDA	(281)	(279)	(354)	788	2 127	2 226	2 336	2 475	2 591	2 704	2 793	2 873	
法人税	-	-	-	-	-	(109)	(131)	(139)	(145)	(150)	(182)	(190)	
運転資本の変化	(190)	(5)	(4)	(282)	(459)	(42)	(51)	(57)	(45)	(44)	(32)	(35)	
資本支出	-	(944)	(2 335)	(3 298)	(390)	(408)	(429)	(452)	(471)	(489)	(502)	(977)	
フリーキャッシュフロー (FCFF)	(471)	(1 228)	(2 693)	(2 792)	1 278	1 668	1 725	1 827	1 930	2 022	2 077	1 671	
割引 FCFF	(447)	(1 048)	(2 069)	(1 930)	795	934	869	828	788	742	686		
予測期における割引 FCFF	149												
NPV	6 270												
IRR	23.7%												
回収期間	8.4 年												
割引 回収期間	10.8 年												

単位: 1000USD

キャピタルコスト
(単位: 1,000USD/kg)

NPV	WACC	8.1%	9.1%	10.1%	11.1%	12.1%	13.1%	14.1%
6 270								
536.80	12 336	9 461	7 337	5 714	4 441	3 423	2 594	
546.80	12 640	9 714	7 552	5 899	4 603	3 565	2 721	
556.80	12 945	9 967	7 767	6 085	4 765	3 708	2 849	
566.80	13 249	10 220	7 982	6 270	4 927	3 851	2 976	
576.80	13 554	10 473	8 197	6 455	5 089	3 994	3 103	
586.80	13 858	10 727	8 411	6 641	5 251	4 137	3 230	
596.80	14 163	10 980	8 626	6 826	5 412	4 280	3 357	



試算にはプロジェクト実施で当社が得られる可能性のある税制優遇は考慮されていない

主な結論:

- プロジェクトNPVは627万USD;
- プロジェクトIRRは23.7%;
- 回収期間は8年から4年;
- 割引|回収期間は10.8年

(16)高橋 渉・(株)Deloitte & Touch CISジャパンサービスグループパートナー コメント

弊社では、カザフスタンにはヌルスルタン市、アルマトィ市、アティラウ市、アクタウ市の4拠点に事務所をもち、約600名の体制で、監査・税務・法務・コンサルティング等のサポートを皆様に提供している。それでは、セッション2の「輸出の可能性」につき、日本側のコメントをさせていただく。

まず、カザフスタンと日本の貿易統計を見ると、カザフスタンから日本への輸出は2020年でもわずか6.6億ドルにとどまっている。皆様ご存知のとおり、そのほとんどが原油（58%）、合金網（41%）となっている。カザフスタンの主な輸出先はイタリア、中国、ロシア、オランダ、フランスであり、日本は10位以下で輸出額全体の2%程度である。残念ながら、石油、金属以外の非資源・非原料分野での日本への輸出はほぼないという状況である。今回発表いただいた企業5社は主に食品関連の企業であり、油脂、植物油、食品、食肉加工製品、魚類・魚卵関係の企業になる。これまで日本との関係がまったくなかった分野であり、逆に今後の日本との取引が期待される分野とも言える。

さて、カザフスタンの経済指標を見ると、2020年9カ月の実績では、農林水産業生産は前年比5%の成長を示している。他の産業と比較しても安定的な成長を示している分野と言える。農業は、国内総生産に占める割合は10%以下と低いが、カザフスタンの主要産業であり、特に小麦を中心とした穀物や牛肉・豚肉を中心とした畜産業が盛んと言える。

貿易・統合省傘下のカズトレードからの報告のとおり、カザフスタンでは「非原料の輸出」を強く推進している。特に、牛肉、植物油、豚肉は2025年までの優先的なポテンシャルのある分野に指定されている。食品産業ではすでに成果は出つつあり、2020年には、「輸出アクセラレータ」プログラムにより、ロシア、中国、他CIS地域での販売が拡大されていると理解している。

報告があった「油脂」については、日本の油脂の自給率は13%、植物油脂はわずか2%と、他先進国と比較しても極めて低い状況にある。品質や技術的な条件を整えば、日本が輸入できる可能性はあるのではと思っている。報告にもあったとおり、今後カザフスタンは植物油の輸出を大きく伸ばしていく見通しであることから、将来的な日本企業との協業を検討できればと思う。遺伝子組み換え作物（GMO）や化学添加物を含まない小麦粉などの穀粉も、価格、品質、物量等の条件が合えば日本に輸出できる可能性もあるかもしれない。

日本の食品市場は大きく、ポテンシャルのある市場ではあるが、今後の参入を計画される場合には、より細かな調査・検討をされることが必要と思う。具体的には、①日本の市場性や価

格の検討、②厳しい品質基準への対応、③物流網・物流コストに関する検討、④輸入規制など法的規制への対応等が必要であると思う。また、ぜひ日本の食品見本市への出展も検討いただければと思う。カザフスタンとロシアはユーラシア経済連合の枠組みに入っているが、これを日本への輸出にどのように活かせるかということについても関心がある。

カザフスタンの食品産業はこれから大きく発展する可能性があると思う。ぜひ日本企業の皆様にも興味をもっていただき、今後の事業発展のためのパートナーシップをご検討いただければ嬉しく思う。

セッション2 質疑応答

法人連合「カザフスタン油脂連合協会」への質問：

ヒマワリ油について、中国にかなりの量を輸出しているということだが、中国への輸出の際に鉄道でISOタンクコンテナを使用しているか？高オレイン酸ヒマワリ油を生産しているか？またそれを輸出しているか？

ネヴゾロフ・法人連合「カザフスタン油脂連合協会」会長回答：

質問に感謝する。そのとおり、中国へは鉄道タンクで輸出している。国境のアラシャンコウ（阿拉山口）市でタンクローリーに積替え、その後は中国の様々な地域に輸送される。フレキシブルコンテナバッグでの輸送の経験もある。つまり、コンテナに液状の油を積載するためのライナーがある場合だ。しかし輸送中に損傷することがある。とても丈夫で多層のものでなければならない。今の所、高くつく。

高オレイン酸油については、開発は行われているが、生産を開始したという話は聞かない。しかし興味深いテーマなので、検討する用意がある。

貿易政策発展センター「カズトレード」への質問：

牛肉および豚肉が、非原料品として優先的な輸出品目という話であった。日本が輸入するとしたら、どのような輸送ルートおよび方法が考えられるか？

クルバティロフ・貿易政策発展センター「カズトレード」副社長回答：

ロジスティクス、つまりどんな輸送方法を使うかは、商品ごとに個別に分析している。輸業者から問い合わせがあれば、KTZ Express、民間企業と調整して、AあるいはBという選択肢を出す。そして企業がどちらの輸送方法が良いか選択する。

しかし、全体として現在は欧州、近隣諸国の都市への輸送方法の問い合わせの方が多い。日本については、問い合わせはなかったが、もし今後出てくれば、様々なオプションを提示する用意がある。

オメルベク・カザフスタン共和国貿易・統合省対外関係局副局长補足：

日本へ輸送する場合、おそらく中国の連雲港経由になるだろう。連雲港までが鉄道、その先は海上輸送で日本へということだ。先にお話ししたが、運賃は国家が80%まで補填する。企業

に関心があれば、運賃の80%が補填され、したがって最終市場での製品価格を安くすることができる。政府の命令によって承認された運賃補填商品のリストがある。つまり、輸出業者は商品を発送し、その後補填申請を提出する。商品が実際に発送されたかどうか調べ、実際の運賃を確認する委員会がある。すべての書類をチェックした後、国が運賃を補填する。

政府がこのようなかつてない施策を決めたのは、カザフスタンには海への出口がないからだ。商品が輸出市場で競争力を持つために、国がこのような政策を行っている。

有限責任事業組合「Meat Processing and Service」への質問：

主な商品は牛肉のようだが、豚肉を中国に輸出した経験はあるか？

リンベルグ・有限責任事業組合「Meat Processing and Service」ディレクター回答：

豚肉輸出の経験はない。弊社は中国では牛肉の輸出のみ承認を受けている。しかし、カザフスタンには中国に豚肉を輸出する許可を持っている企業が複数ある。

有限責任事業組合「Meat Processing and Service」への質問：

御社は日本に試験的に馬肉を輸出した経験があり、満足できる品質だったとのことだが、日本に馬肉を輸出するにはどのような課題があると思うか？日本企業の中に、中国と同じような継続的なパートナーになりそうな会社はあるか？

リンベルグ・有限責任事業組合「Meat Processing and Service」ディレクター回答：

ポテンシャルはもちろんあると思う。現在、関心を示したバイヤー3社と直接商談を行っている。その1つが弊社からの馬肉の試験ロットを購入した会社だ。弊社の食肉は真空包装されており、消費期限は40日あるので、距離は問題ではないと思っている。航空輸送で発送したが、これにはもちろん追加的な費用がかかる。予測はできないが、この方向は将来性があると思っている。もちろん、牛肉の輸出にも関心がある。プレミアムな部位を真空包装で発送し、日本側からフィードバックを得られたら良いと思う。

有限責任事業組合「Qazaq Astyq Group」への質問：

プレゼンテーションで、共同生産を行うために既存のビール工場を利用したいとお話しされていた。しかし必要な投資額がよく分からなかった。どの程度の投資額と期間を希望しているか？製品はどこで販売するのか？

ヌラトウリ・有限責任事業組合「Qazaq Astyq Group」副社長回答：

工場はいつでも稼働できる状態にある。投資はほとんど必要ない。弊社は、賃貸あるいは工場での直接の共同生産を検討している。何を根拠に我々がこのビール工場が投資家の関心を引くと思っているかというと、電力料金が1kW当たり3円、平均賃金は約4万円という安さだからだ。コストが低いため競争力がある。

また、弊社はロシアとの国境近くにある。ロシアはビールの一大消費国だ。中国も近く、国境まで700kmである。つまり、2つの大きな市場がある。そのために、かつて同工場は日産24万0という非常に大きな規模で建設された。非常に大きな工場である。

必要なのは投資ではなく、よく売れる有名なブランドだ。そうすれば興味深い話になる。我々だけの自力でこの工場を稼働させ、これほどの大きな生産力をもってビール市場に出ていくのはとても難しい。

有限責任事業組合「RAMAZAN」への質問：

日本からの輸入について、どのくらいのロット、どのくらいの量の設備を輸入したいか？また、どのようなメーカーの設備をすでに使用しているか？

カディル・有限責任事業組合「RAMAZAN」社長回答：

ドイツのZucami社製の設備を使っている。同社は養鶏場のケージ設備を作っている。設備の輸入についてだが、構造別に言うと、養鶏場のために輸入したいのは、約5万5,000羽のヒヨコ用のケージ設備だ。次に生産工場の設備。ヒヨコが3～4カ月に育つと生産工場に移すのだが、そこでも5万5,000～6万羽の産卵鶏のためのケージが必要になる。弊社には、生産能力を100万羽まで増やす余地がある。しかし、第1段階として2種類のケージ設備を輸入したい。4カ月までのヒヨコ用に5万5,000～6万羽入るものと、生産工場用に5万5,000～6万羽入るものである。つまり全体で12万羽分の2つの建屋が必要である。

そして最大の問題は、糞尿の処理である。この環境問題を解決したい。日本で探したいと思っているものの1つが、糞尿処理設備である。お分かりいただけると思うが、50万羽が毎日産卵すれば、糞尿もそれなりの量になる。1日100tという大変な量の廃棄物だ。そのようなわけで、糞尿処理設備の輸入を検討したい。

3. 当日紹介できなかった質問・事後に寄せられた質問に対する報告者の書面回答

【国営企業「カザフインベスト」への質問】

質問： 180以上の投資プロジェクトのうち、外国企業が投資しているプロジェクトはいくつあるか？どの国の企業が投資を行っているのか？

回答： 187件のプロジェクトが実施・準備されている。プロジェクトの多くが、農業、石炭鉄鋼業、機械、化学、石油化学の分野に関するものである。カザフスタンは世界中の投資家と協力する用意がある。

【カザフスタン産業・輸出センター「カズインダストリー」への質問】

質問： 経済特区（SEZ）での税制の優遇措置は何年間にわたるものか？（優遇を受けるための条件は何か） ミニマムな投資金額はあるか？

回答： 経済特区は25年の期間で設立されており、さらに延長する権利を有する。各経済特区には、それぞれ独自の期間がある。最低投資金額は決められていない。条件となるのは、優先業種プロジェクトへの合致および当該法に基づいた一連の書類の提出である。

【アスタナ国際金融センターへの質問】

質問： AIFCへの参加条件は何か？金融機関のみが参加できるのか？

回答： 全てのステップごとの情報が以下のリンクのAIFCのウェブサイトに記載されている。
<https://aifc.kz/starting-a-business-in-aifc/>

質問： 特別な労働・ビザ体制の詳細を教えてください。

回答： 2015年12月 7 日付カザフスタン共和国憲法「国際金融センター『アスタナ』について」

第7条 外国人及び無国籍者のためのビザ制度

1. センターで活動するためにカザフスタン共和国に入国する外国人および無国籍者は、カザフスタン共和国の国外外交機関にて、またはカザフスタン共和国内の国際空港到着時に入国ビザの発給を受ける。

2. センターの参加者または機関の従業員である外国人および無国籍者、およびその家族は、最大5年間のビザを得ることができる。

第8条 外国人労働者の誘致

1. センターの参加者および機関は、センター内での活動のため、外国人および無国籍者をそのための許可を得ずに誘致することができる。

センターの参加者および機関によって誘致された外国人および無国籍者は、カザフスタン共和国の就労許可取得の義務を免除される。

質問： 国営企業の民営化の参加プラットフォームは、どこで情報を得ることができるか？（ウェブのプラットフォームか？）

回答： プラットフォーム／Webプラットフォームは存在しない。情報はAIFC、(株)国家福祉基金「サムルク・カズィナ」宛の公式書簡に基づき、個別に検討される。

【官民パートナーシップセンターへの質問】

質問：すでに貴センターで支援しているプロジェクトにはどのようなものがあるか？どのような国との案件が多い傾向が見られるか？

回答：

外国企業が参加する官民パートナーシップおよびコンセッションのプロジェクト

No.	プロジェクト名称	外国参加企業/ 個別パートナー/ 利権所有者	プロジェクトの種類 およびレベル
1	航空貨物輸送分野におけるペーパーレス文書管理システム「e-Freight」の導入およびデータ適応	コンソーシアムの一部としてロシア	国家レベルの官民パートナーシッププロジェクト
2	アクタウ国際空港の新旅客ターミナルの建設および運営	トルコ	地方レベルのコンセッションプロジェクト
3	自動車専用道路「アルマトィ大環状道路（BAKAD）」の建設および運営	コンソーシアムの一部としてトルコ、韓国	国家レベルのコンセッションプロジェクト
4	自動車用国境検問所「ヌル・ジョルィ」の開設および運営、国際輸送回路「欧州西部～中国西部線」上にある自動車専用道路「アルマトィ～ホルゴス線」の区画における輸送ロジスティクスセンターの運営	シンガポールがパートナー民間企業に参加	国家レベルの官民パートナーシッププロジェクト
5	アクタウ、コスタナイ、アクトベ各市のアイスアリーナの建設および運営	チェコ、スロバキア	地方レベルの官民パートナーシッププロジェクト
6	パブロダル市およびタラズ市の屋外照明システムの近代化、信託管理、メンテナンス	台湾	地方レベルの官民パートナーシッププロジェクト
7	都市旅客輸送運行管理情報システムと統合された、コクシェタウ市公共交通の管理・運賃決済自動システムの導入および維持	コンソーシアムの一部としてロシア	地方レベルの官民パートナーシッププロジェクト

8	シムケント市の救急医療ステーションの近代化および運営	トルコがパートナー民間企業に参加	地方レベルの官民パートナーシッププロジェクト
9	シムケント市の消防設備の近代化およびメンテナンス	ベラルーシ	地方レベルの官民パートナーシッププロジェクト
10	トルケスタン国際空港の建設および運営、管理	トルコ	地方レベルの官民パートナーシッププロジェクト
11	航空旅客データ自動収集システムの開発および導入	フランスがコンソーシアムに参加	国家レベルの官民パートナーシッププロジェクト

質問： 外国企業の参加に関する制限はないのでしょうか（例えば、エネルギー関連・インフラ関連など）？

回答： どのような対象が官民パートナーシップに移譲できないかは、政令（下記）によって定められている（<https://adilet.zan.kz/rus/docs/P1700000710>）。その他、分野に関する制限はない。

コンセッションを含む官民パートナーシップ実施において移譲できない対象の一覧の承認

2015 年 10 月 29 日付カザフスタン共和国企業法第 74 条第 1 項、2006 年 7 月 7 日付カザフスタン共和国コンセッション法第 4 条、2015 年 10 月 31 日付カザフスタン共和国官民パートナーシップ法第 6 条に基づき、カザフスタン共和国政府は以下の決定を下した。

1. この政令の付属文書に則り、コンセッションを含む官民パートナーシップの実施において移譲できない対象の一覧を承認する。
2. この政令は、最初の公式発表の日より 10 歴日後に発効する。

カザフスタン共和国首相
B.サギンタエフ

2017 年 11 月 6 日付
カザフスタン共和国
政令第 710 号
付属文書

コンセッションを含む官民パートナーシップ実施において移譲できない対象の一覧

1. 土地、水域（コンセッションを含む官民パートナーシップ協定実施のための、無償の一時的な土地利用権の移譲を除く）、植物界および動物界
2. 特別自然保護区

3. 国軍その他の軍、部隊の国家機関運営管理権に付随する軍事資産
4. 主要鉄道網、航行用水路、灯台、航行の安全を規制・保障するための装置や標識、海上ターミナル
5. 以下の都市に水を供給する水利施設（取水施設、ポンプ場、水道水処理プラント）を除く、戦略的に特に重要な水利施設（ダム、水利総合施設、その他の水力工学施設）。

1) アスタナ	13) タラズ	25) ジャナオゼン
2) アルマトイ	14) ウラリスク	26) サトパエフ
3) アクタウ	15) ウスチカメノゴルスク	27) アクス
4) アクトベ	16) シムケント	28) リッデル
5) アティラウ	17) セメイ	29) アルイシ
6) カラガンダ	18) トルケスタン	30) ステプノゴルスク
7) コクシェタウ	19) テミルタウ	31) シャフチンスク
8) コスタナイ	20) エキバストゥズ	32) サラニ
9) キジルオルダ	21) ルドヌウイ	33) カプチャガイ
10) パブロダル	22) ジェズカズガン	34) アルカルイク
11) ペトロパブロフスク	23) ケンタウ	35) リサコフスク
12) タルドゥイコルガン	24) バルハシ	36) プリオゼルスク

6. 血液事業および HIV/AIDS 予防に従事する保健機関（医療機器の取得およびそのメンテナンスを除く）、災害医療機関
7. 歴史・文化遺産および文化財
8. 特に危険な感染症や産業微生物の収集物及び保管施設

【貿易政策発展センター「カズトレード」への質問】

質問： 2019年より馬肉の日本への輸出の話が出ていると理解しているが、現状をお教えてほしい。

回答： 2020年のカザフスタン・日本間の農産物貿易高は530万ドルであり（前年比▲4.9%）、カザフスタンから日本への主要な輸出農産物は以下のとおり。ヒマワリ油17万8,800ドル（94.4%を占める）、加工穀類9,300ドル（4.9%）、馬肉・ロバ肉・ラバ肉1,300ドル（0.71%）。2020年に日本へ輸出された主要な商品の詳細については、次表を参照。

カザフスタンから日本への主要な輸出品（農産物）

品目	2019年			2020年			成長率（前年比）	
	量	1,000 ドル	割合	量	1,000 ドル	割合	量	100万 ドル
全輸出		271.4	100%		189.4	100%		-30.2%
1. ヒマワリ油 (貿易製品名一覧コード1512、t)	202.1	216.2	79.7%	162.5	178.8	94.4%	-19.6%	-17.3%
2. 加工穀類 (貿易製品名一覧コード1104、t)	0.0	0.0	-	23.2	9.3	4.9%	新規	新規
3. 馬肉・ロバ肉・ラバ肉 (貿易製品名一覧コード0205、t)	0.0	0.0	-	0.3	1.3	0.71%	新規	新規

【法人連合「カザフスタン油脂連合協会」への質問】

質問： 各製品のMSDS（製品安全データシート）の提供は可能か？

回答： MSDSはこれまで作成しておらず、ISO準拠書類を提供している。

質問： ベルギーに輸出している亜麻は日本向けに輸出することは可能か？

回答： 輸送費が経済的である場合、日本への輸出は可能。

質問： 油脂処理工場の能力がフル活用されていないのはなぜか？

回答： 原材料調達の競争が激しいため、工場の能力をフル活用することができていない。

質問： そもそも植物油の輸入の割合が高いのに、輸出を強化しようという動きがあるのはなぜか？（カザフスタンでの自給の優先度の方が高いのではないか？）

回答： 輸出割合が高いのは、国内市場価格よりも輸出価格に魅力があることを反映している。

【有限責任事業組合「Meat Processing and Service」への質問】

質問： 馬肉の日本への輸出状況はどうか？何が輸出のネックになっているのか？

回答： 現在、輸出に障害はない。弊社は単独で協力する用意がある。2020年11月13日に弊社はカザフスタンから日本へ305kgの馬肉をテスト納入した。

【全般的な質問】(在日カザフスタン大使館が回答)

質問： セッション1を聞いたが、どれも投資額や規模が大きすぎる。例えば日本食のレストランを出したいとか、美容室を開きたいと言った規模の場合は、個人で、自力で行うしかないのか？

回答： 投資に対する政府の支援策は、規模の大きな外国の投資家を誘致することを目的にしている。しかしながら、カザフスタンでのビジネスをお考えの場合は、在日カザフスタン共和国大使館にご連絡いただければ、何から始めればよいのか、市場参入のアルゴリズムについてご説明する。

4. ウェビナー参加者アンケート結果

プレゼンテーション「日本企業に向けたカザフスタンの投資・輸出の可能性」
(2021年2月16日)

参加者アンケート集計結果

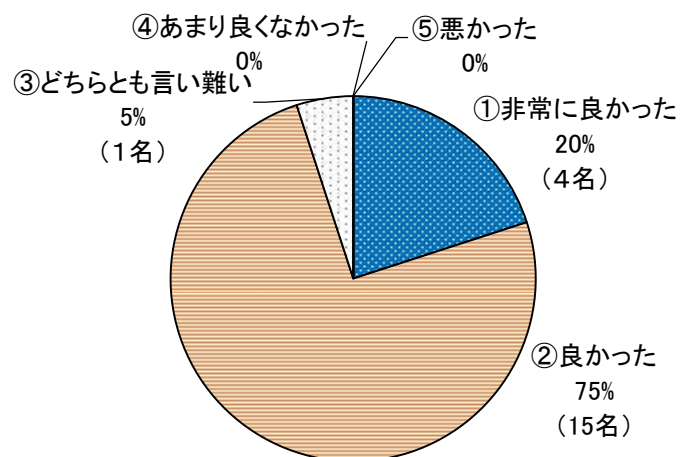
2021年2月
(一社) ロシアNIS貿易会 (ROTOBO)

I. 回答者数

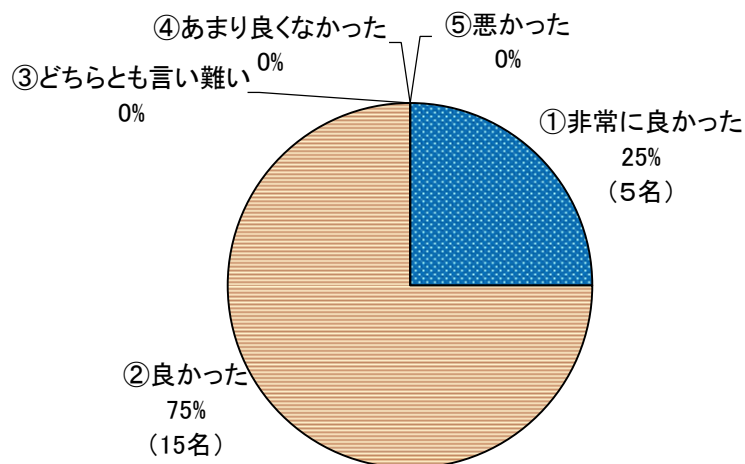
回答総数20件。

II. 設問への回答

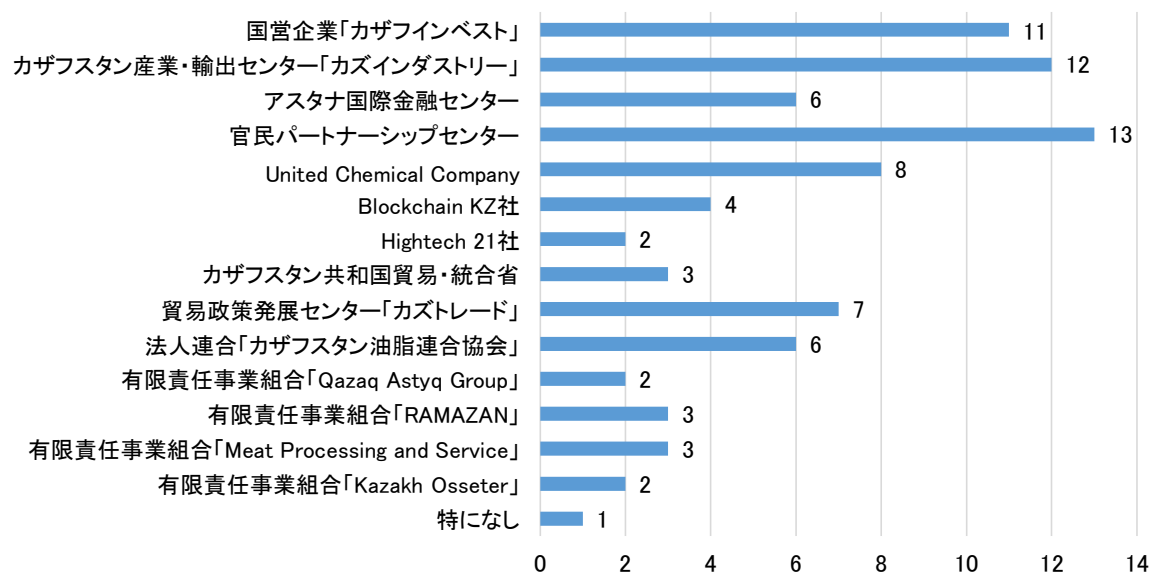
1. 本ウェビナー全体の評価をお聞かせください。



2. 本ウェビナーのプログラム（テーマ設定、報告者の構成等）の評価をお聞かせください。



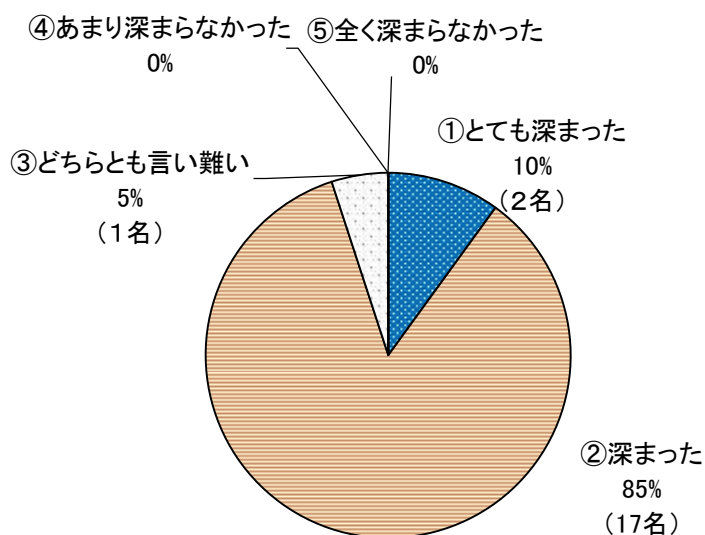
3. ご視聴になった報告の中で、参考になった・有益であったものを以下よりご選択下さい（複数選択可）。



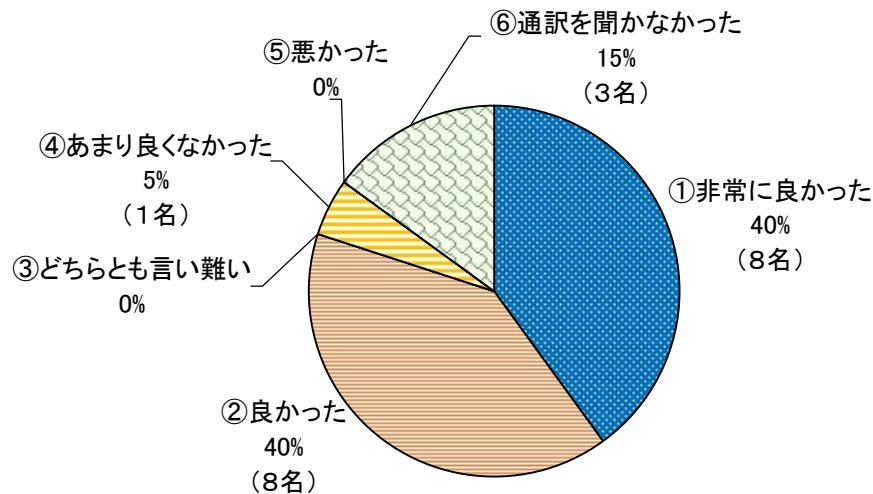
4. 上記報告についてご意見、ご感想等あれば自由にご記入ください。

- 消えた回答者への再三の呼びかけに感謝する。
- カザフスタンの食品加工分野に関する理解が深まった。
- 経済特区についてはもう少し詳しく知りたい。
- 植物油脂やBlock Chainと言う日頃意識していなかった分野でのお話が大変興味深かった。

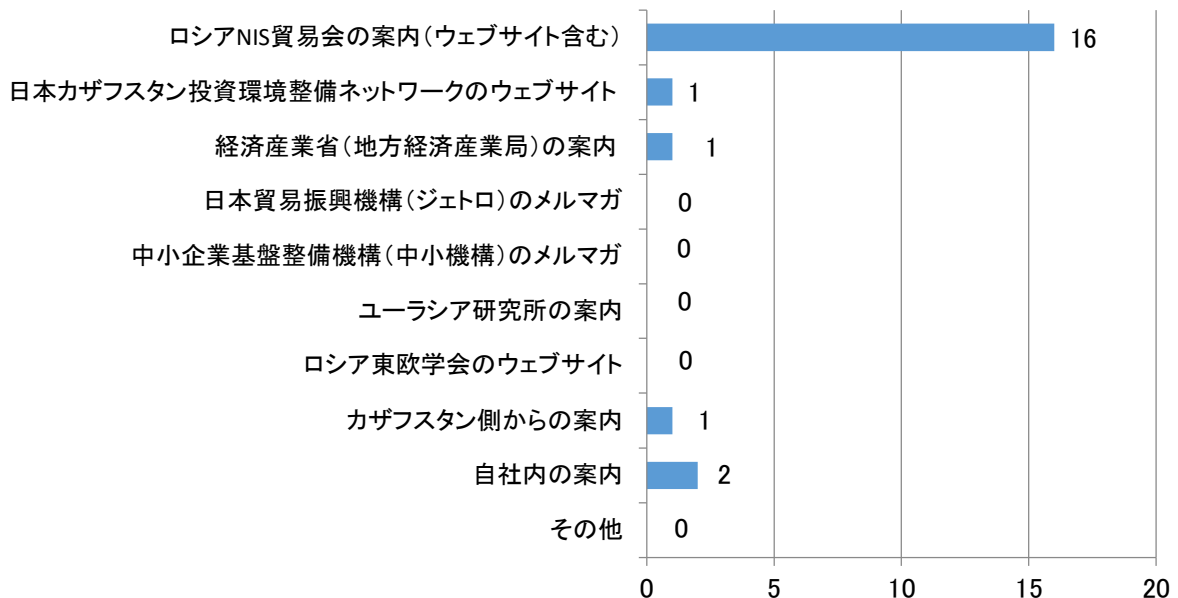
5. 本日のウェビナーを視聴して、カザフスタンの投資環境や同国との貿易に関する知識は深まりましたか。



6. 通訳についての評価をお聞かせください。



7. 本行事開催をどこで知りましたか？以下から回答を選択してください。



8. その他ウェビナー全体を通じてのご意見や感想、あるいは今後の中央アジア関連のイベントに対するご要望、ご提案がありましたら以下自由にご記入ください。

- カザフスタンの人たちの発表において時間超過が少なくなった。
- 時間どおりに終わるのはカザフらしいといえらしい。
- QAが参考になった。
- 質疑応答が活発で参考になった。
- 最初の開会挨拶の音声が悪くて聞き取りづらく残念だった。通訳の方の音声は問題なかったの
で、全体としては問題ない。
- 日本語でプレゼン資料を手配していただくと本社関係部の関心を惹くのにかなり有利だと感じ
ている。

ご要望・ご提案

- 中央アジアの物流関連の内容のウェビナー開催。